

令和6事業年度
(第20期事業年度)

財 務 諸 表

(添 付 資 料)

決 算 報 告 書
事 業 報 告 書

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	●●●●●	1
2	行政コスト計算書	●●●●●	2
3	損益計算書	●●●●●	3
4	純資産変動計算書	●●●●●	4
5	キャッシュ・フロー計算書	●●●●●	5
6	注記	●●●●●	6
7	附属明細書		
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	●●●●●	12
(2)	棚卸資産の明細	●●●●●	13
(3)	有価証券の明細	●●●●●	13
(4)	引当金の明細	●●●●●	14
(5)	退職給付引当金の明細	●●●●●	14
(6)	資本剰余金の明細	●●●●●	15
(7)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	●●●●●	16
(8)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	●●●●●	17
(9)	役員及び職員の給与の明細	●●●●●	18
(10)	開示すべきセグメント情報	●●●●●	18
(11)	科学研究費補助金の明細	●●●●●	19
(12)	関連公益法人、特定関連会社の状況	●●●●●	20
(13)	その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	●●●●●	21
(14)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	●●●●●	22
(15)	法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類		
	①貸借対照表	●●●●●	23
	②行政コスト計算書	●●●●●	25
	③損益計算書	●●●●●	26
	④キャッシュ・フロー計算書	●●●●●	27
(16)	各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類	●●●●●	28
(17)	各勘定別附属明細書		
	①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	●●●●●	29
	②棚卸資産の明細	●●●●●	30
	③有価証券の明細	●●●●●	30
	④引当金の明細	●●●●●	31
	⑤退職給付引当金の明細	●●●●●	31
	⑥資本剰余金の明細	●●●●●	32
	⑦運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	●●●●●	33
	⑧運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	●●●●●	34
	⑨役員及び職員の給与の明細	●●●●●	35
	⑩開示すべきセグメント情報	●●●●●	36
	⑪科学研究費補助金の明細	●●●●●	38
	⑫関連公益法人、特定関連会社の状況	●●●●●	39
	⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	●●●●●	40

II 開発振興勘定		
1 貸借対照表	43
2 行政コスト計算書	44
3 損益計算書	45
4 純資産変動計算書	46
5 キャッシュ・フロー計算書	47
6 損失の処理に関する書類(案)	48
7 注記	49
III 安定供給確保支援業務勘定		
1 貸借対照表	54
2 行政コスト計算書	55
3 損益計算書	56
4 純資産変動計算書	57
5 キャッシュ・フロー計算書	58
6 利益の処分に関する書類(案)	59
7 注記	60
IV 特例業務勘定		
1 貸借対照表	62
2 行政コスト計算書	63
3 損益計算書	64
4 純資産変動計算書	65
5 キャッシュ・フロー計算書	66
6 損失の処理に関する書類(案)	67
7 注記	68
<u>決算報告書</u>	71
<u>事業報告書</u>	76
<u>監事及び会計監査人の意見</u>		
監査報告	111
独立監査人の監査報告書	122

財 務 諸 表

I 法 人 單 位

1 貸借対照表

(令和7年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 24,759,625,883	運営費交付金債務(注) 1,321,235,018
未収金 674,539,889	預り施設費(注) 14,995,400
未成受託研究 2,701,676,155	預り補助金等(注) 1,529,000
前払金 5,000	預り寄附金(注) 169,913,355
立替金 158,200	前受受託研究費等 3,491,997,294
未収収益 8,976,785	前受金 36,223,270
賞与引当金見返(注) 66,415,263	未払金 1,039,847,638
流動資産合計 28,211,397,175	短期リース債務 7,942,440
	未払費用 132,006,933
	預り科学研究費補助金(注) 46,708,647
	預り金 20,242,636
	引当金
	賞与引当金 67,944,629
	流動負債合計 6,350,586,260
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債 2,032,475,399
建物 19,695,448,090	資産見返運営費交付金(注) 1,304,290,654
減価償却累計額 △ 12,968,478,417 6,726,969,673	資産見返施設費(注) 8
構築物 469,962,278	資産見返補助金等(注) 356,317,069
減価償却累計額 △ 385,962,478 83,999,800	資産見返寄附金(注) 336,079,116
車両運搬具 70,397,358	資産見返物品受贈額(注) 6,595,160
減価償却累計額 △ 56,920,446 13,476,912	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 29,143,855
工具器具備品 11,190,203,066	工業所有権仮勘定見返寄附金(注) 49,537
減価償却累計額 △ 8,924,253,729 2,265,949,337	長期預り補助金等(注) 55,167,185,550
土地 4,305,953,644	長期リース債務 7,942,440
有形固定資産合計 13,396,349,366	引当金
	退職給付引当金 172,397,403
	固定負債合計 57,380,000,792
2 無形固定資産	
工業所有権 25,976,795	
ソフトウェア 124,391,667	
電話加入権 1,964,680	
工業所有権仮勘定 33,662,539	
無形固定資産合計 185,995,681	
3 投資その他の資産	純 資 産 の 部
投資有価証券 247,801,910	I 資本金
長期性預金 33,100,000,000	政府出資金 24,335,607,408
敷金・保証金 46,033,680	資本金合計 24,335,607,408
退職給付引当金見返(注) 172,397,403	II 資本剰余金
投資その他の資産合計 33,566,232,993	資本剰余金 7,642,739,593
	その他行政コスト累計額(注) △ 14,917,333,449
	減価償却相当累計額(注) △ 13,482,551,352
	除売却差額相当累計額(注) △ 1,434,782,097
固定資産合計 47,148,578,040	民間出えん金(注) 276,919,732
	資本剰余金合計 △ 6,997,674,124
	III 繰越欠損金 △ 5,708,545,121
	純資産合計 11,629,388,163
資産合計 75,359,975,215	負債純資産合計 75,359,975,215

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,536,456,236	
人件費	2,256,333,474	
一般管理費	168,959,788	
雑損	44,634	
臨時損失	14,787,840	
損益計算書上の費用合計		9,976,581,972
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	556,565,654	
その他行政コスト合計		556,565,654
III 行政コスト		10,533,147,626

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	6,614,755,348		
健康・栄養研究費	612,283,193		
安定供給確保支援業務費	309,417,695	7,536,456,236	
人件費		2,256,333,474	
一般管理費		168,959,788	
雑損		44,634	
経常費用合計			9,961,794,132
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,557,326,038	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	1,091,826		
国又は地方公共団体以外	931,146,665	932,238,491	
施設費収益(注)		161,205,402	
補助金等収益(注)		283,879,699	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	602,846,595		
国又は地方公共団体以外	12,177,343	615,023,938	
寄附金収益(注)		12,545,796	
納付金収入		194,742,190	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	233,703,184		
資産見返補助金等戻入(注)	190,487,898		
資産見返寄附金戻入(注)	29,984,154		
資産見返物品受贈額戻入(注)	2,777,926	456,953,162	
賞与引当金見返に係る収益(注)		66,415,263	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		23,811,837	
財務収益			
受取利息	99,358,491		
有価証券利息	2,414,833	101,773,324	
物品受贈益		12,829,139	
雑益		315,920,826	
経常収益合計			9,734,665,105
経常損失			△ 227,129,027
臨時損失			
固定資産除却損		14,787,840	
臨時損失合計			14,787,840
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		3,764,016	
資産見返施設費戻入(注)		1	
資産見返補助金等戻入(注)		7	
資産見返寄附金戻入(注)		107,813	
資産見返物品受贈額戻入(注)		8	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		3,235,934	
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入(注)		240,727	
臨時利益合計			7,348,506
当期純損失			△ 234,568,361
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			169,278,445
当期総損失			△ 65,289,916

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

〈法人単位〉

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		民間出えん金 (注)		
			減価償却 相当累計額 (注)	除売却差額 相当累計額 (注)			
当期首残高	51,824,012,057	7,566,195,395	△12,925,985,698	△1,434,782,097	276,919,732	△30,832,696,624	14,473,662,765
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
承継勘定廃止に伴う調整	△27,488,404,649						△27,488,404,649
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得		76,544,198					76,544,198
減価償却			△556,565,654				△556,565,654
III 繰越欠損金の当期変動額(純額)						25,124,151,503	25,124,151,503
当期変動額合計	△27,488,404,649	76,544,198	△556,565,654	-	-	25,124,151,503	△2,844,274,602
当期末残高	24,335,607,408	7,642,739,593	△13,482,551,352	△1,434,782,097	276,919,732	△5,708,545,121	11,629,388,163

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医薬品等研究業務支出	△ 6,935,374,711
健康・栄養研究業務支出	△ 536,853,160
安定供給確保支援業務支出	△ 78,880,608
人件費支出	△ 2,370,799,721
その他の業務支出	△ 141,163,133
運営費交付金収入	6,734,348,000
納付金収入	194,742,190
受託事業収入	652,359,996
受託事業の精算による返還金の支出	△ 3,830,018
受託研究等収入	2,256,383,137
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 48,936,478
補助金等収入	168,418,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 27,786,000
寄附金収入	53,761,759
寄附金の精算による返還金の支出	△ 21,830,361
その他の業務収入	317,393,276
小計	211,952,168
利息の受取額	103,634,497
業務活動によるキャッシュ・フロー	315,586,665
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,700,000,000
定期預金の払戻による収入	11,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,205,071,836
無形固定資産の取得による支出	△ 11,209,644
敷金・保証金の回収による収入	120,000
施設費による収入	252,745,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 36,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,436,547,520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 8,892,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,892,840
IV 資金増加額	8,743,241,345
V 資金期首残高	5,846,205,668
承継勘定廃止に伴う資金期首残高の調整	△ 2,129,821,130
VI 資金期末残高	12,459,625,883

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体以外からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に国又は地方公共団体からの委託費であり、委託契等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,670,889,950 円であります。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,533,147,626 円
自己収入等	△2,154,869,585 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	269,110,757 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,647,388,798 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 医薬品等研究費には主に以下の費用が含まれます。
 - (1) 基盤的技術研究費
ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用。
 - (2) 難病・疾患資源研究費
医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用。
 - (3) 研究開発振興費
主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用。
 - (4) 創薬支援事業費
アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用。
2. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
3. 安定供給確保支援業務費は抗菌性物質製剤に係る認定供給確保計画に従って行う取組に必要な資金に充てるための助成金の交付に付随する業務に要した費用であります。
4. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,574,714 円であり、当該影響を除いた当期総損失は、△59,715,202 円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	24,759,625,883	円
定期預金	△12,300,000,000	円
期末残高合計	12,459,625,883	円
2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	24,803,341	円
---------------	------------	---

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	247,801,910	241,442,500	△6,359,410
(2) 長期性預金	33,100,000,000	33,063,733,963	△36,266,037

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・社債等	241,442,500	-	-	241,442,500
長期性預金	-	33,063,733,963	-	33,063,733,963

投資有価証券

国債、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しております。そのうち、国債及び社債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

Ⅷ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	209,548,329 円
退職給付費用	23,811,837 円
退職給付の支払額	60,962,763 円
期末における退職給付引当金	172,397,403 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	23,811,837 円
----------------	--------------

Ⅸ. 収益認識に係る注記

当法人は以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとめりごとの区分及びまとめりごとの区分における各収益は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	開発振興勘定		
	医薬品等研究	健康・栄養研究	法人共通
受託研究等収益	594,893,638	138,653,923	198,690,930
受託事業収入	561,261,521	52,745,562	1,016,855

区 分	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	合計
受託研究等収益	—	—	932,238,491
受託事業収入	—	—	615,023,938

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「I.重要な会計方針」に係る事項に関する注記の「6.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引金額の総額

3,508,106,170 円

履行義務の充足期間 令和7年度～令和11年度

X.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI.重要な後発事象

該当事項はありません。

XII.その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

承継勘定については、業務の終了に伴い国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法(平成十六年六月二十三日法律第百三十五号)附則第13条第1項の規定に基づき、令和6年4月1日付けで廃止しております。

7.附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産								
(減価償却費)								
建物	1,339,748,504	16,190,735	2,172,500	1,353,766,739	638,673,201	73,154,634	715,093,538	
構築物	57,389,630	1,315,600	11,760,000	46,945,230	34,175,638	1,301,215	12,769,592	
車両運搬具	68,887,358	1,510,000	-	70,397,358	56,920,446	4,184,088	13,476,912	
工具器具備品	9,815,076,479	843,495,527	423,673,551	10,234,898,455	8,123,294,433	727,393,120	2,111,604,022	注1(1)、注2(1)
計	11,281,101,971	862,511,862	437,606,051	11,706,007,782	8,853,063,718	806,033,057	2,852,944,064	
有形固定資産								
(減価償却相当額)								
建物	18,281,337,773	60,343,578	-	18,341,681,351	12,329,805,216	458,579,426	6,011,876,135	
構築物	409,736,898	12,375,000	-	422,111,898	351,786,840	8,790,988	70,325,058	
工具器具備品	951,478,991	3,825,620	-	955,304,611	800,959,296	89,195,240	154,345,315	
計	19,642,553,662	76,544,198	-	19,719,097,860	13,482,551,352	556,565,654	6,236,546,508	
有形固定資産								
(非償却資産)								
土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
構築物	905,150	-	-	905,150			905,150	
計	4,306,858,794	-	-	4,306,858,794			4,306,858,794	
有形固定資産合計								
建物	19,621,086,277	76,534,313	2,172,500	19,695,448,090	12,968,478,417	531,734,060	6,726,969,673	
構築物	468,031,678	13,690,600	11,760,000	469,962,278	385,962,478	10,092,203	83,999,800	
車両運搬具	68,887,358	1,510,000	-	70,397,358	56,920,446	4,184,088	13,476,912	
工具器具備品	10,766,555,470	847,321,147	423,673,551	11,190,203,066	8,924,253,729	816,588,360	2,265,949,337	
土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
計	35,230,514,427	939,056,060	437,606,051	35,731,964,436	22,335,615,070	1,362,598,711	13,396,349,366	
無形固定資産								
(減価償却費)								
工業所有権	55,127,696	4,703,920	-	59,831,616	33,854,821	5,928,669	25,976,795	
ソフトウェア	20,035,900	126,500,000	-	146,535,900	22,144,233	2,108,333	124,391,667	
計	75,163,596	131,203,920	-	206,367,516	55,999,054	8,037,002	150,368,462	
無形固定資産								
(非償却資産)								
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	27,372,502	23,296,699	17,006,662	33,662,539			33,662,539	
計	29,337,182	23,296,699	17,006,662	35,627,219			35,627,219	
無形固定資産合計								
工業所有権	55,127,696	4,703,920	-	59,831,616	33,854,821	5,928,669	25,976,795	
ソフトウェア	20,035,900	126,500,000	-	146,535,900	22,144,233	2,108,333	124,391,667	
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	27,372,502	23,296,699	17,006,662	33,662,539			33,662,539	
計	104,500,778	154,500,619	17,006,662	241,994,735	55,999,054	8,037,002	185,995,681	
投資その他の資産								
投資有価証券	249,214,054	-	1,412,144	247,801,910			247,801,910	
長期性預金	43,700,000,000	1,700,000,000	12,300,000,000	33,100,000,000			33,100,000,000	注1(2)、注2(2)
敷金・保証金	46,153,680	-	120,000	46,033,680			46,033,680	
退職給付引当金見返	209,548,329	23,811,837	60,962,763	172,397,403			172,397,403	
計	44,204,916,063	1,723,811,837	12,362,494,907	33,566,232,993			33,566,232,993	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 工具器具備品の増加は、主に研究機器の取得によるものであります。

主な内訳: 多光子レーザースキャン顕微鏡システム	107,800,000円
ストレージシステム	37,400,000円

(2) 長期性預金の増加は、全て令和4年度抗菌薬原薬国産化支援交付金に係る余資金の定期預金による運用によるものであります。

2. 当期減少額について

(1) 工具器具備品の減少は、主に研究機器等の譲渡及び除却によるものであります。

主な内訳: プロテオーム解析用高精度質量分析システム	59,640,000円
イメージスクリーニングシステム	30,999,150円

(2) 長期性預金の減少は、全て令和4年度抗菌薬原薬国産化支援交付金に係る余資金のうち、1年以内に満期が到来するものについて流動資産に振替えたことによるものであります。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	1,556,650,998	1,214,492,616	-	69,467,459	-	2,701,676,155	
計	1,556,650,998	1,214,492,616	-	69,467,459	-	2,701,676,155	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	39,856,125	37,500,000	38,595,643	-	
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	38,595,643	-	
	その他の債券	221,224,000	200,000,000	209,206,267	-	
	第89回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	209,206,267	-	
	計	261,080,125	237,500,000	247,801,910	-	

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	65,831,926	67,944,629	65,831,926	-	67,944,629	
計	65,831,926	67,944,629	65,831,926	-	67,944,629	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	209,548,329	23,811,837	60,962,763	172,397,403	
退職一時金に係る債務	209,548,329	23,811,837	60,962,763	172,397,403	
退職給付引当金	209,548,329	23,811,837	60,962,763	172,397,403	

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
施設費	6,735,473,544	76,544,198	-	6,812,017,742	(注)
無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
運営費交付金	24,994,780	-	-	24,994,780	
前中長期目標期間繰越積立金	716,294,927	-	-	716,294,927	
計	7,566,195,395	76,544,198	-	7,642,739,593	

(注) 当期増加額は、主に薬用植物資源研究センター及び霊長類医科学研究センターにおける設備更新工事によるものであります。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,033,889,245	6,734,348,000	6,557,326,038	742,485,691	21,831,879	-	7,321,643,608	125,358,619	1,321,235,018

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途				
		費用	主な使途			
業務達成基準による振替額	医薬品等研究	5,461,305,790	5,820,554,681	人件費: 946,680,266円	業務委託費: 2,968,903,255円	その他: 1,904,971,160円
	健康・栄養研究	811,910,456	677,871,581	人件費: 323,950,907円	業務委託費: 54,677,082円	その他: 299,243,592円
期間進行基準による振替額		284,109,792	287,813,335	人件費: 196,451,140円	業務委託費: 59,909,598円	その他: 31,452,597円
合 計		6,557,326,038	6,786,239,597			

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
医薬品等研究	591,687,439	建 物: 8,536,000円 構 築 物: 1,315,600円 工具器具備品: 581,835,839円	1,422,824	特許申請	-	
健康・栄養研究	19,691,441	建 物: 2,457,400円 工具器具備品: 17,234,041円	-		-	
法人共通	131,106,811	建 物: 2,167,000円 工具器具備品: 2,439,811円 ソフトウェア: 126,500,000円	20,409,055	特許申請	-	
合計	742,485,691		21,831,879		-	

ウ) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相 殺 額	主な相殺額の内訳	
医薬品等研究	59,597,030	賞与引当金見返: 33,166,063円	退職給付引当金見返: 26,430,967円
健康・栄養研究	52,321,297	賞与引当金見返: 17,789,501円	退職給付引当金見返: 34,531,796円
法人共通	13,440,292	賞与引当金見返: 13,440,292円	
合計	125,358,619		

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,321,235,018
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	-
合 計	1,321,235,018

・AI創薬指向型・患者還元型・リアルタイム情報プラットフォーム事業 510,619,000円
 ・健康的な生活を支援する持続可能なまちづくりの基盤的研究事業 108,816,000円
 ・霊長類の全ゲノム解析と生成AIによる疾患関連遺伝子の同定と医薬品開発への応用 122,003,000円
 ・生成AIを活用した新規がん・難病治療薬創生 226,413,000円
 ・健康・医療ビッグデータ活用システムの構築事業 125,536,000円
 ・希少疾病用医薬品等開発支援事業 186,156,000円
 これらの事業は翌事業年度において本格開始となるため、翌事業年度に収益化予定。
 ・戦略イノベーション創造プログラム(SIP)において、業務内容の見直しにより、翌事業年度の事業費とするもの 35,744,472円
 ・Society5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)において、業務内容の見直しにより、翌事業年度の事業費とするもの 5,947,546円

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和6年度国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所施 設整備費補助金	252,745,000	-	76,544,198	161,205,402	返還予定額 14,995,400円
計	252,745,000	-	76,544,198	161,205,402	

イ. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和6年度 持続的生産強化対 策事業推進費補助金等 茶・薬用作物等地域特産作物体 制強化促進(全国的な支援体制 の整備事業)	8,692,277	-	-	-	-	8,692,277	
令和6年度健康日本21分析評 価事業委託費	38,418,000	-	-	-	-	36,889,000	返還予定額 1,529,000円
計	47,110,277	-	-	-	-	45,581,277	

ウ. 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
令和4年度抗菌薬原薬国産化 支援交付金	55,334,354,510	99,358,491	266,527,451	55,167,185,550	
計	55,334,354,510	99,358,491	266,527,451	55,167,185,550	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,144)	(2.0)	(-)	(-)
	32,606	2.0	-	-
職員	(991,348)	(284.9)	(-)	(-)
	881,711	105.1	60,963	9.0
合計	(994,492)	(286.9)	(-)	(-)
	914,317	107.1	60,963	9.0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(10) 開示すべきセグメント情報

勘定区分をまたがるセグメントを設定しておりません。

(11)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
こども家庭科学研究費	(5,000,000) -	(2)	こども家庭庁 科学研究費
こども家庭行政推進調査事業費	(4,850,000) 2,295,000	(1)	
食品衛生基準科学研究費	(5,800,000) -	(3)	消費者庁 科学研究費
食品衛生基準行政推進調査事業費	(4,800,000) 4,153,000	(2)	
厚生労働科学研究費	(14,081,000) 3,609,000	(10)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(34,176,000) 6,443,000	(6)	
基 盤 研 究 A	(8,800,000) 2,250,000	(6)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 B	(48,574,423) 13,972,327	(39)	
基 盤 研 究 C	(19,871,608) 5,340,000	(54)	
基 盤 研 究 S	(6,000,000) 1,800,000	(2)	
学 術 変 革 領 域 研 究 B	(4,000,000) 1,200,000	(1)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(5,454,260) 1,620,000	(3)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(8,512,992) 2,553,899	(6)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(3,259,782) 630,000	(3)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,100,000) 330,000	(1)	
若 手 研 究	(4,419,962) 1,325,989	(7)	
国 際 共 同 研 究 強 化 B	(2,600,000) 780,000	(1)	
合 計	(181,300,027) 48,302,215	(147)	

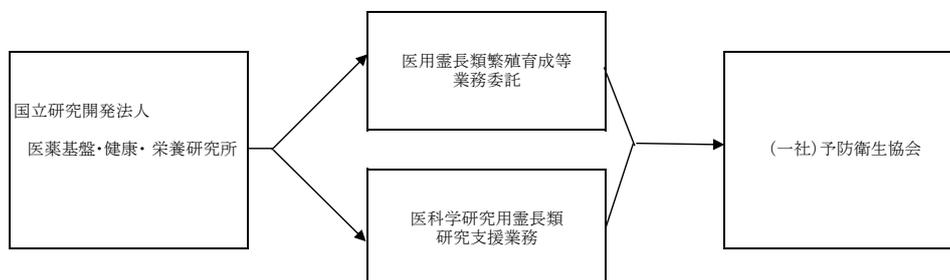
(注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。
2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

(12) 関連公益法人、特定関連会社の状況

(関連公益法人)

①名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助、 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	関連公益法人	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、高倉 彰、寺尾 恵治、 中村 紳一朗、八神 健一、菅原 信夫、 横田 通弘



②財務状況

(単位:円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
		A			B				C=A-B	D	E=C+D
576,071,325	176,712,737	326,355,125	-	326,355,125	325,155,525	315,568,937	9,514,584	72,004	1,199,600	398,158,988	399,358,588

指定正味財産増減の部							正味財産期末 残高	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高				
	受取補助金等	その他の収益					G	H=F-G	I	J=H+I
F								-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	399,358,588	-	-	-

(注) 当該関連公益法人では収支計算書を作成しておりません。

③取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
8,368,866	-	46,437

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発注等に係る 金額(イ)	割合 (イ)/(ア)	取引の内訳				摘要 (注)
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
358,492,653	104,364,887	29.11%	104,364,887	100.00%	-	-	

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いております。

(特定関連会社)

該当事項はありません。

(13) その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

前受受託研究費等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
医薬品等研究事業	1,935,175,043	1,685,962,954	594,893,638	42,612,088	2,983,632,271
健康・栄養研究事業	149,923,621	176,048,262	138,653,923	6,324,390	180,993,570
法人共通	137,473,078	388,589,305	198,690,930	-	327,371,453
合 計	2,222,571,742	2,250,600,521	932,238,491	48,936,478	3,491,997,294

(14)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘定名	設置根拠	業務内容
開発振興勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第15条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・ 創薬に向けたバイオインフォマティクス研究 ・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・ 新世代抗体産生基盤研究 ・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・ 新規アジュバント開発のための基盤研究 ・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・ 薬用植物の栽培・保存 ・ 種苗の供給、栽培技術の指導 ・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言 ・ 医薬品の実用化に向けた支援 ・ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究 ・ 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究 ・ 食品について栄養生理学上の試験
安定供給確保支援業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第15条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 抗菌性物質製剤に係る認定供給確保計画に従って行う取組に必要な資金に充てるための助成金の交付及びこれに付随する業務の実施
特例業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第14条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(15) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	2,556,068,863	22,191,016,628	12,540,392	-	24,759,625,883
未収金	674,539,889	-	-	-	674,539,889
未成受託研究	2,701,676,155	-	-	-	2,701,676,155
前払金	5,000	-	-	-	5,000
立替金	158,200	-	-	-	158,200
未収収益	-	8,308,081	668,704	-	8,976,785
賞与引当金見返(注)	65,325,397	1,089,866	-	-	66,415,263
流動資産合計	5,997,773,504	22,200,414,575	13,209,096	-	28,211,397,175
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	19,695,448,090	-	-	-	19,695,448,090
減価償却累計額	△12,968,478,417	-	-	-	△12,968,478,417
構築物	469,962,278	-	-	-	469,962,278
減価償却累計額	△385,962,478	-	-	-	△385,962,478
車両運搬具	70,397,358	-	-	-	70,397,358
減価償却累計額	△56,920,446	-	-	-	△56,920,446
工具器具備品	11,189,620,316	-	582,750	-	11,190,203,066
減価償却累計額	△8,923,670,980	-	△582,749	-	△8,924,253,729
土地	4,305,953,644	-	-	-	4,305,953,644
有形固定資産合計	13,396,349,365	-	1	-	13,396,349,366
2 無形固定資産					
工業所有権	25,976,795	-	-	-	25,976,795
ソフトウェア	124,391,667	-	-	-	124,391,667
電話加入権	1,964,680	-	-	-	1,964,680
工業所有権仮勘定	33,662,539	-	-	-	33,662,539
無形固定資産合計	185,995,681	-	-	-	185,995,681
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	-	247,801,910	-	247,801,910
長期性預金	-	33,100,000,000	-	-	33,100,000,000
敷金・保証金	46,033,680	-	-	-	46,033,680
退職給付引当金見返(注)	172,397,403	-	-	-	172,397,403
投資その他の資産合計	218,431,083	33,100,000,000	247,801,910	-	33,566,232,993
固定資産合計	13,800,776,129	33,100,000,000	247,801,911	-	47,148,578,040
資産合計	19,798,549,633	55,300,414,575	261,011,007	-	75,359,975,215

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務(注)	1,321,235,018	-	-	-	1,321,235,018
預り施設費(注)	14,995,400	-	-	-	14,995,400
預り補助金等(注)	1,529,000	-	-	-	1,529,000
預り寄附金(注)	169,913,355	-	-	-	169,913,355
前受受託研究費等	3,491,997,294	-	-	-	3,491,997,294
前受金	36,223,270	-	-	-	36,223,270
未払金	908,658,632	131,189,006	-	-	1,039,847,638
短期リース債務	7,942,440	-	-	-	7,942,440
未払費用	131,447,446	559,487	-	-	132,006,933
預り科学研究費補助金(注)	46,708,647	-	-	-	46,708,647
預り金	19,851,970	390,666	-	-	20,242,636
引当金					
賞与引当金	66,854,763	1,089,866	-	-	67,944,629
流動負債合計	6,217,357,235	133,229,025	-	-	6,350,586,260
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金(注)	1,304,290,654	-	-	-	1,304,290,654
資産見返施設費(注)	8	-	-	-	8
資産見返補助金等(注)	356,317,069	-	-	-	356,317,069
資産見返寄附金(注)	336,079,116	-	-	-	336,079,116
資産見返物品受贈額(注)	6,595,160	-	-	-	6,595,160
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	29,143,855	-	-	-	29,143,855
工業所有権仮勘定見返寄附金(注)	49,537	-	-	-	49,537
長期預り補助金等(注)	-	55,167,185,550	-	-	55,167,185,550
長期リース債務	7,942,440	-	-	-	7,942,440
引当金					
退職給付引当金	172,397,403	-	-	-	172,397,403
固定負債合計	2,212,815,242	55,167,185,550	-	-	57,380,000,792
負債合計	8,430,172,477	55,300,414,575	-	-	63,730,587,052
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	17,843,593,938	-	6,492,013,470	-	24,335,607,408
資本金合計	17,843,593,938	-	6,492,013,470	-	24,335,607,408
II 資本剰余金					
資本剰余金	7,642,739,593	-	-	-	7,642,739,593
その他行政コスト累計額(注)					
減価償却相当累計額(注)	△13,482,551,352	-	-	-	△13,482,551,352
除売却差額相当累計額(注)	△1,434,782,097	-	-	-	△1,434,782,097
民間出えん金(注)	-	-	276,919,732	-	276,919,732
資本剰余金合計	△7,274,593,856	-	276,919,732	-	△6,997,674,124
III 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))					
前中長期目標期間繰越積立金(注)	331,756,932	-	-	-	331,756,932
積立金(注)	534,353,858	-	-	-	534,353,858
当期末処理損失(△)	△66,733,716	-	△6,507,922,195	-	△6,574,655,911
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△66,733,716)	-	(1,443,800)	-	(△65,289,916)
利益剰余金(又は繰越欠損金(△))合計	799,377,074	-	△6,507,922,195	-	△5,708,545,121
純資産合計	11,368,377,156	-	261,011,007	-	11,629,388,163
負債純資産合計	19,798,549,633	55,300,414,575	261,011,007	-	75,359,975,215

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
研究業務費	7,226,067,508	309,417,695	971,033	-	7,536,456,236
人件費	2,227,004,390	29,329,084	-	-	2,256,333,474
一般管理費	168,959,788	-	-	-	168,959,788
雑損	44,634	-	-	-	44,634
臨時損失	14,787,840	-	-	-	14,787,840
損益計算書上の費用合計	9,636,864,160	338,746,779	971,033	-	9,976,581,972
II その他行政コスト					
減価償却相当額(注)	556,565,654	-	-	-	556,565,654
その他行政コスト合計	556,565,654	-	-	-	556,565,654
III 行政コスト	10,193,429,814	338,746,779	971,033	-	10,533,147,626

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③ 損益計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用					
研究業務費					
医薬品等研究費	6,613,784,315	-	971,033	-	6,614,755,348
健康・栄養研究費	612,283,193	-	-	-	612,283,193
安定供給確保支援業務費	-	309,417,695	-	-	309,417,695
人件費	2,227,004,390	29,329,084	-	-	2,256,333,474
一般管理費	168,959,788	-	-	-	168,959,788
雑損	44,634	-	-	-	44,634
経常費用合計	9,622,076,320	338,746,779	971,033	-	9,961,794,132
経常収益					
運営費交付金収益(注)	6,557,326,038	-	-	-	6,557,326,038
受託研究等収益	932,238,491	-	-	-	932,238,491
施設費収益(注)	161,205,402	-	-	-	161,205,402
補助金等収益(注)	45,581,277	238,298,422	-	-	283,879,699
受託事業収入	615,023,938	-	-	-	615,023,938
寄附金収益(注)	12,545,796	-	-	-	12,545,796
納付金収入	194,742,190	-	-	-	194,742,190
資産見返負債戻入					
資産見返運営費交付金戻入(注)	233,703,184	-	-	-	233,703,184
資産見返補助金等戻入(注)	190,487,898	-	-	-	190,487,898
資産見返寄附金戻入(注)	29,984,154	-	-	-	29,984,154
資産見返物品受贈額戻入(注)	2,777,926	-	-	-	2,777,926
賞与引当金見返に係る収益(注)	65,325,397	1,089,866	-	-	66,415,263
退職給付引当金見返に係る収益(注)	23,811,837	-	-	-	23,811,837
財務収益					
受取利息	-	99,358,491	-	-	99,358,491
有価証券利息	-	-	2,414,833	-	2,414,833
物品受贈益	12,829,139	-	-	-	12,829,139
雑益	315,920,826	-	-	-	315,920,826
経常収益合計	9,393,503,493	338,746,779	2,414,833	-	9,734,665,105
経常利益又は経常損失(△)	△228,572,827	-	1,443,800	-	△227,129,027
臨時損失					
固定資産除却損	14,787,840	-	-	-	14,787,840
臨時損失合計	14,787,840	-	-	-	14,787,840
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入(注)	3,764,016	-	-	-	3,764,016
資産見返施設費戻入(注)	1	-	-	-	1
資産見返補助金等戻入(注)	7	-	-	-	7
資産見返寄附金戻入(注)	107,813	-	-	-	107,813
資産見返物品受贈額戻入(注)	8	-	-	-	8
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)	3,235,934	-	-	-	3,235,934
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入(注)	240,727	-	-	-	240,727
臨時利益合計	7,348,506	-	-	-	7,348,506
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,012,161	-	1,443,800	-	△234,568,361
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)	169,278,445	-	-	-	169,278,445
当期総利益又は当期総損失(△)	△66,733,716	-	1,443,800	-	△65,289,916

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
医薬品等研究業務支出	△6,934,403,678	-	△971,033	-	△6,935,374,711
健康・栄養研究業務支出	△536,853,160	-	-	-	△536,853,160
安定供給確保支援業務支出	-	△78,880,608	-	-	△78,880,608
人件費支出	△2,342,067,521	△28,732,200	-	-	△2,370,799,721
その他の業務支出	△141,163,133	-	-	-	△141,163,133
運営費交付金収入	6,734,348,000	-	-	-	6,734,348,000
納付金収入	194,742,190	-	-	-	194,742,190
受託事業収入	652,359,996	-	-	-	652,359,996
受託事業の精算による返還金の支出	△3,830,018	-	-	-	△3,830,018
受託研究等収入	2,256,383,137	-	-	-	2,256,383,137
受託研究等の精算による返還金の支出	△48,936,478	-	-	-	△48,936,478
補助金等収入	168,418,000	-	-	-	168,418,000
補助金等の精算による返還金の支出	△301,000	△27,485,000	-	-	△27,786,000
寄附金収入	53,761,759	-	-	-	53,761,759
寄附金の精算による返還金の支出	△21,830,361	-	-	-	△21,830,361
その他の業務収入	317,393,276	-	-	-	317,393,276
小計	348,021,009	△135,097,808	△971,033	-	211,952,168
利息の受取額	-	99,799,997	3,834,500	-	103,634,497
業務活動によるキャッシュ・フロー	348,021,009	△35,297,811	2,863,467	-	315,586,665
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	-	△1,700,000,000	-	-	△1,700,000,000
定期預金の払戻による支出	-	11,100,000,000	-	-	11,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,205,071,836	-	-	-	△1,205,071,836
無形固定資産の取得による支出	△11,209,644	-	-	-	△11,209,644
敷金・保証金の回収による収入	120,000	-	-	-	120,000
施設費による収入	252,745,000	-	-	-	252,745,000
施設費の精算による返還金の支出	△36,000	-	-	-	△36,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963,452,480	9,400,000,000	-	-	8,436,547,520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△8,892,840	-	-	-	△8,892,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,892,840	-	-	-	△8,892,840
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	△624,324,311	9,364,702,189	2,863,467	-	8,743,241,345
V 資金期首残高	3,180,393,174	526,314,439	9,676,925	2,129,821,130	5,846,205,668
承継勘定廃止に伴う資金期首残高の調整				△2,129,821,130	△2,129,821,130
VI 資金期末残高	2,556,068,863	9,891,016,628	12,540,392	-	12,459,625,883

(16)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	合計
I 当期末処理損失(△)	△ 66,733,716	-	△ 6,507,922,195	△ 6,574,655,911
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 66,733,716	-	1,443,800	△ 65,289,916
前期繰越欠損金(△)	-	-	△ 6,509,365,995	△ 6,509,365,995
II 損失処理額				
積立金取崩額	△ 66,733,716	-	-	△ 66,733,716
III 次期繰越欠損金(△)	-	-	△ 6,507,922,195	△ 6,507,922,195

(17) 各勘定別附属明細書

①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産								
(減価償却費)								
建物	1,339,748,504	16,190,735	2,172,500	1,353,766,739	638,673,201	73,154,634	715,093,538	
構築物	57,389,630	1,315,600	11,760,000	46,945,230	34,175,638	1,301,215	12,769,592	
車両運搬具	68,887,358	1,510,000	-	70,397,358	56,920,446	4,184,088	13,476,912	
工具器具備品	9,814,493,729	843,495,527	423,673,551	10,234,315,705	8,122,711,684	727,393,120	2,111,604,021	注1、注2
計	11,280,519,221	862,511,862	437,606,051	11,705,425,032	8,852,480,969	806,033,057	2,852,944,063	
有形固定資産								
(減価償却相当額)								
建物	18,281,337,773	60,343,578	-	18,341,681,351	12,329,805,216	458,579,426	6,011,876,135	
構築物	409,736,898	12,375,000	-	422,111,898	351,786,840	8,790,988	70,325,058	
工具器具備品	951,478,991	3,825,620	-	955,304,611	800,959,296	89,195,240	154,345,315	
計	19,642,553,662	76,544,198	-	19,719,097,860	13,482,551,352	556,565,654	6,236,546,508	
有形固定資産								
(非償却資産)								
土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
構築物	905,150	-	-	905,150			905,150	
計	4,306,858,794	-	-	4,306,858,794			4,306,858,794	
有形固定資産合計								
建物	19,621,086,277	76,534,313	2,172,500	19,695,448,090	12,968,478,417	531,734,060	6,726,969,673	
構築物	468,031,678	13,690,600	11,760,000	469,962,278	385,962,478	10,092,203	83,999,800	
車両運搬具	68,887,358	1,510,000	-	70,397,358	56,920,446	4,184,088	13,476,912	
工具器具備品	10,765,972,720	847,321,147	423,673,551	11,189,620,316	8,923,670,980	816,588,360	2,265,949,336	
土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
計	35,229,931,677	939,056,060	437,606,051	35,731,381,686	22,335,032,321	1,362,598,711	13,396,349,365	
無形固定資産								
(減価償却費)								
工業所有権	55,127,696	4,703,920	-	59,831,616	33,854,821	5,928,669	25,976,795	
ソフトウェア	20,035,900	126,500,000	-	146,535,900	22,144,233	2,108,333	124,391,667	
計	75,163,596	131,203,920	-	206,367,516	55,999,054	8,037,002	150,368,462	
無形固定資産								
(非償却資産)								
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	27,372,502	23,296,699	17,006,662	33,662,539			33,662,539	
計	29,337,182	23,296,699	17,006,662	35,627,219			35,627,219	
無形固定資産合計								
工業所有権	55,127,696	4,703,920	-	59,831,616	33,854,821	5,928,669	25,976,795	
ソフトウェア	20,035,900	126,500,000	-	146,535,900	22,144,233	2,108,333	124,391,667	
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	27,372,502	23,296,699	17,006,662	33,662,539			33,662,539	
計	104,500,778	154,500,619	17,006,662	241,994,735	55,999,054	8,037,002	185,995,681	
投資その他の資産								
敷金・保証金	46,153,680	-	120,000	46,033,680			46,033,680	
退職給付引当金見返	209,548,329	23,811,837	60,962,763	172,397,403			172,397,403	
計	255,702,009	23,811,837	61,082,763	218,431,083			218,431,083	

(注)

1. 当期増加額について

工具器具備品の増加は、主に研究機器の取得によるものであります。

主な内訳: 多光子レーザー顕微鏡システム 107,800,000円
ストレージシステム 37,400,000円

2. 当期減少額について

工具器具備品の減少は、主に研究機器等の譲渡及び除却によるものであります。

主な内訳: プロテオーム解析用高精度質量分析システム 59,640,000円
イメージスクリーニングシステム 30,999,150円

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
投資その他の資産								
長期性預金	43,700,000,000	1,700,000,000	12,300,000,000	33,100,000,000			33,100,000,000	注1、注2
計	43,700,000,000	1,700,000,000	12,300,000,000	33,100,000,000			33,100,000,000	

(注)

1. 当期増加額について

長期性預金の増加は、全て令和4年度抗菌薬原薬国産化支援交付金に係る余資金の定期預金による運用によるものであります。

2. 当期減少額について

長期性預金の減少は、全て令和4年度抗菌薬原薬国産化支援交付金に係る余資金のうち、1年以内に満期が到来するものについて流動資産に振替えたことによるものであります。

(特例業務勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産								
(減価償却費)								
工具器具備品	582,750	-	-	582,750	582,749		1	
計	582,750	-	-	582,750	582,749		1	
有形固定資産合計								
工具器具備品	582,750	-	-	582,750	582,749		1	
計	582,750	-	-	582,750	582,749		1	
投資その他の資産								
投資有価証券	249,214,054	-	1,412,144	247,801,910			247,801,910	
計	249,214,054	-	1,412,144	247,801,910			247,801,910	

②棚卸資産の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	1,556,650,998	1,214,492,616	-	69,467,459	-	2,701,676,155	
計	1,556,650,998	1,214,492,616	-	69,467,459	-	2,701,676,155	

③有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(特例業務勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	39,856,125	37,500,000	38,595,643	-	
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	38,595,643	-	
	その他の債券	221,224,000	200,000,000	209,206,267	-	
	第89回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	209,206,267	-	
	計	261,080,125	237,500,000	247,801,910	-	

④引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	65,087,897	66,854,763	65,087,897	-	66,854,763	
計	65,087,897	66,854,763	65,087,897	-	66,854,763	

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	744,029	1,089,866	744,029	-	1,089,866	
計	744,029	1,089,866	744,029	-	1,089,866	

⑤退職給付引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	209,548,329	23,811,837	60,962,763	172,397,403	
退職一時金に係る債務	209,548,329	23,811,837	60,962,763	172,397,403	
退職給付引当金	209,548,329	23,811,837	60,962,763	172,397,403	

⑥資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施設費	6,735,473,544	76,544,198	-	6,812,017,742	(注)
無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
運営費交付金	24,994,780	-	-	24,994,780	
前中長期目標期間繰越積立金	716,294,927	-	-	716,294,927	
計	7,566,195,395	76,544,198	-	7,642,739,593	

(注) 当期増加額は、主に薬用植物資源研究センター及び霊長類医科学研究センターにおける設備更新工事によるものであります。

⑦ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,033,889,245	6,734,348,000	6,557,326,038	742,485,691	21,831,879	-	7,321,643,608	125,358,619	1,321,235,018

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途			
		費用	主な用途		
業務達成基準による振替額	医薬品等研究	5,461,305,790	5,820,554,681	人件費: 946,680,266円	業務委託費: 2,968,903,255円 その他: 1,904,971,160円
	健康・栄養研究	811,910,456	677,871,581	人件費: 323,950,907円	業務委託費: 54,677,082円 その他: 299,243,592円
期間進行基準による振替額	284,109,792	287,813,335	人件費: 196,451,140円	業務委託費: 59,909,598円 その他: 31,452,597円	
合計	6,557,326,038	6,786,239,597			

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
医薬品等研究	591,687,439	建物: 8,536,000円	1,422,824	特許申請	-	
		構築物: 1,315,600円				
		工具器具備品: 581,835,839円				
健康・栄養研究	19,691,441	建物: 2,457,400円	-		-	
		工具器具備品: 17,234,041円				
法人共通	131,106,811	建物: 2,167,000円	20,409,055	特許申請	-	
		工具器具備品: 2,439,811円				
		ソフトウェア: 126,500,000円				
合計	742,485,691		21,831,879		-	

ウ) 引当金見返との相殺額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
医薬品等研究	59,597,030	賞与引当金見返: 33,166,063円 退職給付引当金見返: 26,430,967円
健康・栄養研究	52,321,297	賞与引当金見返: 17,789,501円 退職給付引当金見返: 34,531,796円
法人共通	13,440,292	賞与引当金見返: 13,440,292円
合計	125,358,619	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,321,235,018
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	-
合計	1,321,235,018

・AI創業指向型・患者還元型・リアルタイム情報プラットフォーム事業 510,619,000円
 ・健康的な生活を支援する持続可能なまちづくりの基盤的研究事業 108,816,000円
 ・霊長類の全ゲノム解析と生成AIによる疾患関連遺伝子の同定と医薬品開発への応用 122,003,000円
 ・生成AIを活用した新規がん・難病治療薬創生 226,413,000円
 ・健康・医療ビッグデータ活用システムの構築事業 125,536,000円
 ・希少疾病用医薬品等開発支援事業 186,156,000円
 これらの事業は翌事業年度において本格開始となるため、翌事業年度に収益化予定。
 ・戦略イノベーション創造プログラム(SIP)において、業務内容の見直しにより、翌事業年度の事業費とするもの 35,744,472円
 ・Society5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)において、業務内容の見直しにより、翌事業年度の事業費とするもの 5,947,546円

⑧運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和6年度国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所施 設整備費補助金	252,745,000	-	76,544,198	161,205,402	返還予定額 14,995,400円
計	252,745,000	-	76,544,198	161,205,402	

イ. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和6年度 持続的生産強化対 策事業推進費補助金等 茶・薬用作物等地域特産作物体 制強化促進(全国的な支援体制 の整備事業)	8,692,277	-	-	-	-	8,692,277	
令和6年度健康日本21分析評 価事業委託費	38,418,000	-	-	-	-	36,889,000	返還予定額 1,529,000円
計	47,110,277	-	-	-	-	45,581,277	

ウ. 長期預り補助金等の明細

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
令和4年度抗菌薬原薬国産化 支援交付金	55,334,354,510	99,358,491	266,527,451	55,167,185,550	
計	55,334,354,510	99,358,491	266,527,451	55,167,185,550	

⑨役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,144)	(2.0)	(-)	(-)
	32,606	2.0	-	-
職 員	(977,230)	(281.5)	(-)	(-)
	870,822	103.4	60,963	9.0
合 計	(980,374)	(283.5)	(-)	(-)
	903,428	105.4	60,963	9.0

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	-	-
職 員	(14,118)	(3.3)	(-)	(-)
	10,889	1.7	-	-
合 計	(14,118)	(3.3)	(-)	(-)
	10,889	1.7	-	-

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

⑩開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

(単位:円)

	医薬品等研究	健康・栄養研究	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	7,953,824,043	1,054,559,618	9,008,383,661	628,480,499	9,636,864,160
その他行政コスト					
減価償却相当額	394,026,275	122,928,391	516,954,666	39,610,988	556,565,654
その他行政コスト合計	394,026,275	122,928,391	516,954,666	39,610,988	556,565,654
行政コスト	8,347,850,318	1,177,488,009	9,525,338,327	668,091,487	10,193,429,814
II 独立行政法人の業務運用に関して					
国民の負担に帰せられるコスト	6,718,635,390	974,363,568	7,692,998,958	620,038,952	8,313,037,910
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費	6,613,784,315	612,283,193	7,226,067,508	-	7,226,067,508
人件費	1,331,269,458	440,634,417	1,771,903,875	455,100,515	2,227,004,390
一般管理費	-	-	-	168,959,788	168,959,788
雑損	22,521	3,191	25,712	18,922	44,634
計	7,945,076,294	1,052,920,801	8,997,997,095	624,079,225	9,622,076,320
事業収益					
運営費交付金収益	5,461,305,790	811,910,456	6,273,216,246	284,109,792	6,557,326,038
受託研究等収益	594,893,638	138,653,923	733,547,561	198,690,930	932,238,491
資産見返負債戻入	285,242,041	102,457,790	387,699,831	69,253,331	456,953,162
その他	1,240,116,726	152,466,541	1,392,583,267	54,402,535	1,446,985,802
計	7,581,558,195	1,205,488,710	8,787,046,905	606,456,588	9,393,503,493
事業損益	△363,518,099	152,567,909	△210,950,190	△17,622,637	△228,572,827
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	8,747,749	1,638,817	10,386,566	4,401,274	14,787,840
計	8,747,749	1,638,817	10,386,566	4,401,274	14,787,840
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	28	221,265	221,293	3,542,723	3,764,016
資産見返施設費戻入	1	-	1	-	1
資産見返補助金等戻入	7	-	7	-	7
資産見返寄附金戻入	13	107,800	107,813	-	107,813
資産見返物品受贈額戻入	8	-	8	-	8
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	2,377,384	-	2,377,384	858,550	3,235,934
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	240,727	-	240,727	-	240,727
計	2,618,168	329,065	2,947,233	4,401,273	7,348,506
当期純損益	△369,647,680	151,258,157	△218,389,523	△17,622,638	△236,012,161
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	165,846,485	3,230,653	169,077,138	201,307	169,278,445
当期総損益	△203,801,195	154,488,810	△49,312,385	△17,421,331	△66,733,716
V 総資産					
未成受託研究	2,238,348,300	142,993,239	2,381,341,539	320,334,616	2,701,676,155
建物	5,213,650,035	474,802,767	5,688,452,802	1,038,516,871	6,726,969,673
工具器具備品	1,916,510,308	317,163,420	2,233,673,728	32,275,608	2,265,949,336
土地	4,305,953,644	-	4,305,953,644	-	4,305,953,644
その他	911,893,726	89,421,419	1,001,315,145	2,796,685,680	3,798,000,825
計	14,586,356,013	1,024,380,845	15,610,736,858	4,187,812,775	19,798,549,633

(注) 1. 区分の方法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所中長期計画に基づく区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1) 医薬品等研究

① 基盤的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

② 難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

③ 研究開発振興

研究開発振興業務は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を携わる企業等に助成金を交付し、指導・助言を行っており、また、内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行っております。

④ 創薬支援事業

アカデミア等における研究成果を医薬品の実用化につなげるための支援事業を行っております。

(2) 健康・栄養研究

国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究を実施する事業を行っております。

3. 法人共通の総資産のその他は、主に総務部において管理している現金及び預金2,556,068,863円であります。

⑪科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
こども家庭科学研究費	(5,000,000) -	(2)	こども家庭庁 科学研究費
こども家庭行政推進調査事業費	(4,850,000) 2,295,000	(1)	
食品衛生基準科学研究費	(5,800,000) -	(3)	消費者庁 科学研究費
食品衛生基準行政推進調査事業費	(4,800,000) 4,153,000	(2)	
厚生労働科学研究費	(14,081,000) 3,609,000	(10)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(34,176,000) 6,443,000	(6)	
基 盤 研 究 A	(8,800,000) 2,250,000	(6)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 B	(48,574,423) 13,972,327	(39)	
基 盤 研 究 C	(19,871,608) 5,340,000	(54)	
基 盤 研 究 S	(6,000,000) 1,800,000	(2)	
学 術 変 革 領 域 研 究 B	(4,000,000) 1,200,000	(1)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(5,454,260) 1,620,000	(3)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(8,512,992) 2,553,899	(6)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(3,259,782) 630,000	(3)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,100,000) 330,000	(1)	
若 手 研 究	(4,419,962) 1,325,989	(7)	
国 際 共 同 研 究 強 化 B	(2,600,000) 780,000	(1)	
合 計	(181,300,027) 48,302,215	(147)	

(注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

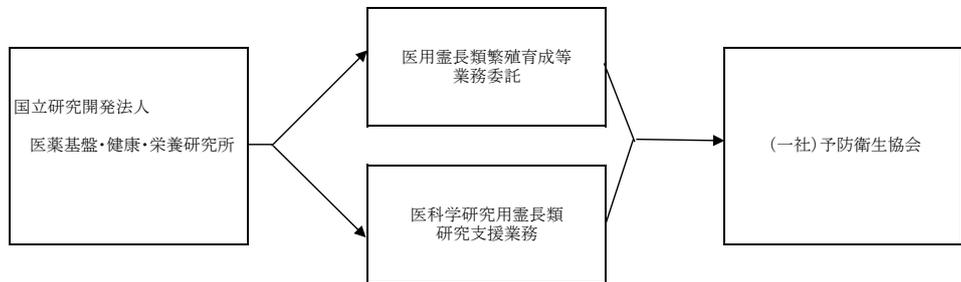
⑫ 関連公益法人、特定関連会社の状況

(関連公益法人)

(開発振興勘定)

① 名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助、医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	関連公益法人	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、高倉 彰、寺尾 恵治、 中村 紳一朗、八神 健一、菅原 信夫、 横田 通弘



② 財務状況

(単位:円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
		A			B				C=A-B	D	E=C+D
576,071,325	176,712,737	326,355,125	-	326,355,125	325,155,525	315,568,937	9,514,584	72,004	1,199,600	398,158,988	399,358,588

指定正味財産増減の部							正味財産期末 残高	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高				
	受取補助金等	その他の収益								
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	399,358,588	-	-	-

(注) 当該関連公益法人では収支計算書を作成しておりません。

③ 取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
8,368,866	-	46,437

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発注等に係る 金額(イ)	割合 (イ)/(ア)	取引の内訳				摘要 (注)
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
358,492,653	104,364,887	29.11%	104,364,887	100.00%	-	-	

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いております。

(特定関連会社)

該当事項はありません。

⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア.前受受託研究費等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
医薬品等研究事業	1,935,175,043	1,685,962,954	594,893,638	42,612,088	2,983,632,271
健康・栄養研究事業	149,923,621	176,048,262	138,653,923	6,324,390	180,993,570
法人共通	137,473,078	388,589,305	198,690,930	-	327,371,453
合 計	2,222,571,742	2,250,600,521	932,238,491	48,936,478	3,491,997,294

イ. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	法人単位
研究業務費	7,226,067,508	309,417,695	971,033	7,536,456,236
医薬品等研究費	6,613,784,315	-	971,033	6,614,755,348
賃借料	81,263,839	-	273,350	81,537,189
諸謝金	25,976,262	-	409,800	26,386,062
支払報酬	12,043,347	-	-	12,043,347
業務委託費	3,135,680,417	-	41,085	3,135,721,502
旅費交通費	59,601,184	-	211,620	59,812,804
備品費	63,158,127	-	-	63,158,127
消耗品費	1,006,432,350	-	-	1,006,432,350
通信運搬費	25,018,936	-	-	25,018,936
水道光熱費	549,877,606	-	-	549,877,606
租税公課	16,006,412	-	-	16,006,412
保守料	310,707,885	-	-	310,707,885
修繕費	169,192,869	-	-	169,192,869
減価償却費	522,616,256	-	-	522,616,256
会議費	302,947	-	2,178	305,125
印刷製本費	1,706,070	-	-	1,706,070
保険料	6,212,093	-	-	6,212,093
新聞図書費	16,466,827	-	-	16,466,827
研修費	6,591,025	-	-	6,591,025
支払手数料	2,848,009	-	33,000	2,881,009
福利厚生費	8,338,703	-	-	8,338,703
広告宣伝費	5,667,977	-	-	5,667,977
雑費	1,167,174	-	-	1,167,174
開発助成費(注)	586,908,000	-	-	586,908,000
健康・栄養研究費	612,283,193	-	-	612,283,193
賃借料	189,550,080	-	-	189,550,080
諸謝金	19,283,072	-	-	19,283,072
支払報酬	1,904,579	-	-	1,904,579
業務委託費	115,371,320	-	-	115,371,320
旅費交通費	30,998,276	-	-	30,998,276
備品費	17,504,017	-	-	17,504,017
消耗品費	57,341,193	-	-	57,341,193
通信運搬費	5,876,564	-	-	5,876,564
水道光熱費	30,315,578	-	-	30,315,578
租税公課	1,716,130	-	-	1,716,130
保守料	16,514,688	-	-	16,514,688
修繕費	434,273	-	-	434,273
会議費	1,792	-	-	1,792
減価償却費	107,393,042	-	-	107,393,042
印刷製本費	1,217,371	-	-	1,217,371
保険料	244,790	-	-	244,790
新聞図書費	2,708,847	-	-	2,708,847
研修費	2,926,710	-	-	2,926,710
支払手数料	300,537	-	-	300,537
福利厚生費	9,909,610	-	-	9,909,610
広告宣伝費	610,571	-	-	610,571
雑費	160,153	-	-	160,153

科目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	法人単位
安定供給確保支援業務費	-	309,417,695	-	309,417,695
業務委託費	-	43,243,200	-	43,243,200
旅費交通費	-	470,536	-	470,536
消耗品費	-	490,081	-	490,081
通信運搬費	-	54,772	-	54,772
支払手数料	-	3,190	-	3,190
福利厚生費	-	245,300	-	245,300
設備助成費	-	165,552,125	-	165,552,125
預り補助金等繰入額	-	99,358,491	-	99,358,491
人件費	2,227,004,390	29,329,084	-	2,256,333,474
役員報酬	26,240,207	-	-	26,240,207
役員賞与	9,008,848	-	-	9,008,848
給与手当	1,517,345,553	21,355,422	-	1,538,700,975
超過勤務手当	57,048,846	20,097	-	57,068,943
雑給	67,030,454	-	-	67,030,454
賞与	133,723,070	1,877,636	-	135,600,706
賞与引当金繰入	66,854,763	1,089,866	-	67,944,629
退職給付費用	23,811,837	-	-	23,811,837
法定福利費	282,614,651	3,976,612	-	286,591,263
通勤手当	43,326,161	1,009,451	-	44,335,612
一般管理費	168,959,788	-	-	168,959,788
賃借料	6,158,716	-	-	6,158,716
諸謝金	895,219	-	-	895,219
支払報酬	1,671,157	-	-	1,671,157
業務委託費	61,819,448	-	-	61,819,448
旅費交通費	1,318,198	-	-	1,318,198
備品費	135,100	-	-	135,100
消耗品費	966,111	-	-	966,111
通信運搬費	366,318	-	-	366,318
水道光熱費	15,975,023	-	-	15,975,023
租税公課	1,874,498	-	-	1,874,498
保守料	6,213,780	-	-	6,213,780
修繕費	666,282	-	-	666,282
会議費	1,191	-	-	1,191
減価償却費	68,833,892	-	-	68,833,892
印刷製本費	29,025	-	-	29,025
保険料	861,406	-	-	861,406
新聞図書費	52,066	-	-	52,066
研修費	20,451	-	-	20,451
支払手数料	188,442	-	-	188,442
福利厚生費	536,930	-	-	536,930
広告宣伝費	316,306	-	-	316,306
雑費	60,229	-	-	60,229

(注) 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付している費用であります。

財 務 諸 表

Ⅱ 開 発 振 興 勘 定

1 貸借対照表

(令和7年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,556,068,863	運営費交付金債務(注)	1,321,235,018
未収金	674,539,889	預り施設費(注)	14,995,400
未成受託研究	2,701,676,155	預り補助金等(注)	1,529,000
前払金	5,000	預り寄附金(注)	169,913,355
立替金	158,200	前受受託研究費等	3,491,997,294
賞与引当金見返(注)	65,325,397	前受金	36,223,270
流動資産合計	<u>5,997,773,504</u>	未払金	908,658,632
		短期リース債務	7,942,440
		未払費用	131,447,446
		預り科学研究費補助金(注)	46,708,647
		預り金	19,851,970
		引当金	
		賞与引当金	66,854,763
		流動負債合計	<u>6,217,357,235</u>
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	2,032,475,399
建物	19,695,448,090	資産見返運営費交付金(注)	1,304,290,654
減価償却累計額	<u>△ 12,968,478,417</u>	資産見返施設費(注)	8
構築物	469,962,278	資産見返補助金等(注)	356,317,069
減価償却累計額	<u>△ 385,962,478</u>	資産見返寄附金(注)	336,079,116
車両運搬具	70,397,358	資産見返物品受贈額(注)	6,595,160
減価償却累計額	<u>△ 56,920,446</u>	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	29,143,855
工具器具備品	11,189,620,316	工業所有権仮勘定見返寄附金(注)	49,537
減価償却累計額	<u>△ 8,923,670,980</u>	長期リース債務	7,942,440
土地	4,305,953,644	引当金	
有形固定資産合計	<u>13,396,349,365</u>	退職給付引当金	172,397,403
		固定負債合計	<u>2,212,815,242</u>
2 無形固定資産		負債合計	<u>8,430,172,477</u>
工業所有権	25,976,795		
ソフトウェア	124,391,667	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,964,680	I 資本金	
工業所有権仮勘定	33,662,539	政府出資金	17,843,593,938
無形固定資産合計	<u>185,995,681</u>	資本金合計	17,843,593,938
3 投資その他の資産		II 資本剰余金	
敷金・保証金	46,033,680	資本剰余金	7,642,739,593
退職給付引当金見返(注)	172,397,403	その他行政コスト累計額(注)	△ 14,917,333,449
投資その他の資産合計	<u>218,431,083</u>	減価償却相当累計額(注)	△ 13,482,551,352
		除売却差額相当累計額(注)	△ 1,434,782,097
固定資産合計	<u>13,800,776,129</u>	資本剰余金合計	△ 7,274,593,856
		III 利益剰余金	
資産合計	<u>19,798,549,633</u>	前中長期目標期間繰越積立金(注)	331,756,932
		積立金(注)	534,353,858
		当期末処理損失	△ 66,733,716
		(うち当期総損失)	(△66,733,716)
		利益剰余金合計	799,377,074
		純資産合計	<u>11,368,377,156</u>
		負債純資産合計	<u>19,798,549,633</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,226,067,508	
人件費	2,227,004,390	
一般管理費	168,959,788	
雑損	44,634	
臨時損失	14,787,840	
損益計算書上の費用合計		<u>9,636,864,160</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	556,565,654	
その他行政コスト合計		<u>556,565,654</u>
III 行政コスト		<u><u>10,193,429,814</u></u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
医薬品等研究費	6,613,784,315	
健康・栄養研究費	612,283,193	7,226,067,508
人件費		2,227,004,390
一般管理費		168,959,788
雑損		44,634
経常費用合計		9,622,076,320
経常収益		
運営費交付金収益(注)		6,557,326,038
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	1,091,826	
国又は地方公共団体以外	931,146,665	932,238,491
施設費収益(注)		161,205,402
補助金等収益(注)		45,581,277
受託事業収入		
国又は地方公共団体	602,846,595	
国又は地方公共団体以外	12,177,343	615,023,938
寄附金収益(注)		12,545,796
納付金収入		194,742,190
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入(注)	233,703,184	
資産見返補助金等戻入(注)	190,487,898	
資産見返寄附金戻入(注)	29,984,154	
資産見返物品受贈額戻入(注)	2,777,926	456,953,162
賞与引当金見返に係る収益(注)		65,325,397
退職給付引当金見返に係る収益(注)		23,811,837
物品受贈益		12,829,139
雑益		315,920,826
経常収益合計		9,393,503,493
経常損失		△ 228,572,827
臨時損失		
固定資産除却損		14,787,840
臨時損失合計		14,787,840
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		3,764,016
資産見返施設費戻入(注)		1
資産見返補助金等戻入(注)		7
資産見返寄附金戻入(注)		107,813
資産見返物品受贈額戻入(注)		8
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		3,235,934
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入(注)		240,727
臨時利益合計		7,348,506
当期純損失		△ 236,012,161
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		169,278,445
当期総損失		△ 66,733,716

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		前中長期目標期間繰越積立金(注)	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	うち当期総損失(△)	
			減価償却相当累計額(注)	除売却差額相当累計額(注)					
当期首残高	17,843,593,938	7,566,195,395	△12,925,985,698	△1,434,782,097	501,035,377	296,037,434	238,316,424	-	12,084,410,773
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		76,544,198							76,544,198
減価償却			△556,565,654						△556,565,654
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
利益処分による積立						238,316,424	△238,316,424		-
(2) その他									
当期純損失(△)							△236,012,161	△236,012,161	△236,012,161
前中長期目標期間繰越積立金取崩額					△169,278,445		169,278,445	169,278,445	-
当期変動額合計	-	76,544,198	△556,565,654	-	△169,278,445	238,316,424	△305,050,140	△66,733,716	△716,033,617
当期末残高	17,843,593,938	7,642,739,593	△13,482,551,352	△1,434,782,097	331,756,932	534,353,858	△66,733,716	△66,733,716	11,368,377,156

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医薬品等研究業務支出	△ 6,934,403,678
健康・栄養研究業務支出	△ 536,853,160
人件費支出	△ 2,342,067,521
その他の業務支出	△ 141,163,133
運営費交付金収入	6,734,348,000
納付金収入	194,742,190
受託事業収入	652,359,996
受託事業の精算による返還金の支出	△ 3,830,018
受託研究等収入	2,256,383,137
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 48,936,478
補助金等収入	168,418,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 301,000
寄附金収入	53,761,759
寄附金の精算による返還金の支出	△ 21,830,361
その他の業務収入	317,393,276
	348,021,009
 II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,205,071,836
無形固定資産の取得による支出	△ 11,209,644
敷金・保証金の回収による収入	120,000
施設費による収入	252,745,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 36,000
	△ 963,452,480
 III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 8,892,840
	△ 8,892,840
 IV 資金減少額	
	△ 624,324,311
 V 資金期首残高	
	3,180,393,174
 VI 資金期末残高	
	2,556,068,863

6 損失の処理に関する書類(案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	△ 66,733,716	△ 66,733,716
II 損失処理額 積立金取崩額	△ 66,733,716	△ 66,733,716

7 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年 ～ 47年

工具器具備品 2年 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体以外からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に国又は地方公共団体からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,670,889,950 円であります。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,193,429,814 円
自己収入等	△2,053,096,261 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	172,704,357 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,313,037,910 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 医薬品等研究費には主に以下の費用が含まれます。

(1) 基盤的技術研究費

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用。

(2) 難病・疾患資源研究費

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用。

(3) 研究開発振興費

主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用。

(4) 創薬支援事業費

アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用。

- 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
- 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究を委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
- ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,574,714円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、△61,159,002円です。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,556,068,863	円
期末残高合計	2,556,068,863	円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	24,803,341円
---------------	-------------

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅷ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	209,548,329 円
退職給付費用	23,811,837 円
退職給付の支払額	60,962,763 円
期末における退職給付引当金	<u>172,397,403 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	23,811,837 円
----------------	--------------

Ⅸ. 収益認識に係る注記

当法人は以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとめごとの区分及びまとめごとの区分における各収益は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	医薬品等研究	健康・栄養研究	法人共通	合計
受託研究等収益	594,893,638	138,653,923	198,690,930	932,238,491
受託事業収入	561,261,521	52,745,562	1,016,855	615,023,938

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」に係る事項に関する注記の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引金額の総額
3,508,106,170 円

履行義務の充足期間 令和7年度～令和 11 年度

X.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI.重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅲ 安 定 供 給 確 保
支 援 業 務 勘 定

2 行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	309,417,695	
人件費	29,329,084	
損益計算書上の費用合計		<u>338,746,779</u>
II 行政コスト		<u>338,746,779</u>

3 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
安定供給確保支援業務費	309,417,695	309,417,695	
人件費		29,329,084	
経常費用合計			338,746,779
経常収益			
補助金等収益(注)		238,298,422	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,089,866	
財務収益			
受取利息	99,358,491	99,358,491	
経常収益合計			338,746,779
経常利益			-
当期純利益			-
当期総利益			-

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

〈安定供給確保支援業務勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 利益剰余金の当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
安定供給確保支援業務費支出	△ 78,880,608
補助金等の精算による返還金の支出	△ 27,485,000
人件費支出	△ 28,732,200
小計	△ 135,097,808
利息の受取額	99,799,997
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,297,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,700,000,000
定期預金の払戻による収入	11,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,400,000,000
III 資金増加額	9,364,702,189
IV 資金期首残高	526,314,439
V 資金期末残高	9,891,016,628

6 利益の処分に関する書類(案)

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	-	-
II 利益処分額 積立金	-	-

7 注 記

I. 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、国庫補助金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

2. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	338,746,779 円
自己収入等	△99,358,491 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	-円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	239,388,288 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
該当事項はありません。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
該当事項はありません。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	22,191,016,628 円
定期預金	△12,300,000,000 円
期末残高合計	9,891,016,628 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

現金及び預金、長期性預金の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期性預金	33,100,000,000	33,063,733,963	△36,266,037

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期性預金	-	33,063,733,963	-	33,063,733,963

長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

V.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI.重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

IV 特例業務勘定

1 貸借対照表

(令和7年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		純 資 産 の 部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	12,540,392	政府出資金	6,492,013,470
未収収益	668,704	資本金合計	6,492,013,470
流動資産合計	13,209,096		
II 固定資産		II 資本剰余金	
1 有形固定資産		民間出えん金(注)	276,919,732
工具器具備品	582,750	資本剰余金合計	276,919,732
減価償却累計額	△ 582,749		
有形固定資産合計	1	III 繰越欠損金	
2 投資その他の資産		当期末処理損失	△ 6,507,922,195
投資有価証券	247,801,910	(うち当期総利益)	(1,443,800)
投資その他の資産合計	247,801,910	繰越欠損金合計	△ 6,507,922,195
固定資産合計	247,801,911	純資産合計	261,011,007
資産合計	261,011,007	負債純資産合計	261,011,007

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	<u>971,033</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>971,033</u>
II 行政コスト		<u><u>971,033</u></u>

3 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	971,033	971,033	
経常費用合計	<u> </u>	<u> </u>	971,033
経常収益			
財務収益			
有価証券利息	2,414,833	2,414,833	
経常収益合計	<u> </u>	<u> </u>	2,414,833
経常利益			<u>1,443,800</u>
当期純利益			<u>1,443,800</u>
当期総利益			<u><u>1,443,800</u></u>

4 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

〈特例業務勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 繰越欠損金		純資産合計
	政府出資金	民間出えん金 (注)	当期末処理損失	うち当期総利益	
当期首残高	6,492,013,470	276,919,732	△6,509,365,995	-	259,567,207
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益			1,443,800	1,443,800	1,443,800
当期変動額合計	-	-	1,443,800	1,443,800	1,443,800
当期末残高	6,492,013,470	276,919,732	△6,507,922,195	1,443,800	261,011,007

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医薬品等研究業務支出	△ 971,033
小計	<u>△ 971,033</u>
利息の受取額	<u>3,834,500</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,863,467
II 資金増加額	
	2,863,467
III 資金期首残高	
	<u>9,676,925</u>
IV 資金期末残高	
	<u><u>12,540,392</u></u>

6 損失の処理に関する書類(案)

(特例業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	1,443,800 △ 6,509,365,995	△ 6,507,922,195
II 次期繰越欠損金		△ 6,507,922,195

7 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	13年
--------	-----

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	971,033 円
自己収入等	△2,414,833 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	96,406,400 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	94,962,600 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

III. 損益計算書関係

医薬品等研究費には、研究開発振興費として、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用が含まれております。またその成果により得た収益については一部が納付されることになっております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,540,392 円
期末残高合計	12,540,392 円

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 満期保有目的の債券	247,801,910	241,442,500	△6,359,410

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・社債等	241,442,500	-	-	241,442,500

投資有価証券

国債・社債等は相場価格を用いて評価しております。国債・社債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入				
運営費交付金収入	4,024,297,000	6,734,348,000	2,710,051,000	
施設整備費補助金収入	252,745,000	252,745,000	-	
補助金等収入	38,418,000	47,110,277	8,692,277	
受託研究収入	1,706,983,084	2,250,600,521	543,617,437	
受託業務収入	-	589,746,588	589,746,588	
受託事業収入	24,016,800	48,661,355	24,644,555	
寄附金収入	20,690,383	53,761,759	33,071,376	
納付金収入	128,023,292	194,742,190	66,718,898	
業務外収入	476,523,930	419,106,294	△ 57,417,636	
運用収入	103,634,500	103,185,468	△ 449,032	
雑収入	372,889,430	315,920,826	△ 56,968,604	
計	6,671,697,489	10,590,821,984	3,919,124,495	
支 出				
業務経費	15,580,864,680	8,384,718,159	△ 7,196,146,521	
施設整備費	252,745,000	237,749,600	△ 14,995,400	
人件費	1,967,489,986	2,414,387,926	446,897,940	
一般管理費	50,780,342	251,641,762	200,861,420	
計	17,851,880,008	11,288,497,447	△ 6,563,382,561	

決算報告書

<開発振興勘定>

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	医薬品等研究				健康・栄養研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
取 入								
運営費交付金収入	2,681,755,000	5,392,242,856	2,710,487,856	※1	883,924,000	970,976,194	87,052,194	
施設整備費補助金収入	252,745,000	252,745,000	-		-	-	-	
補助金等収入	-	8,692,277	8,692,277	※2	38,418,000	38,418,000	-	
受託研究収入	1,143,678,666	1,685,962,954	542,284,288	※3	375,536,279	176,048,262	△ 199,488,017	※10
受託業務収入	-	557,128,000	557,128,000	※4	-	32,618,588	32,618,588	※11
受託事業収入	12,344,000	19,138,988	6,794,988	※5	11,672,800	27,839,367	16,166,567	※12
寄附金収入	17,690,383	25,938,850	8,248,467	※6	3,000,000	27,762,909	24,762,909	※13
納付金収入	128,023,292	194,742,190	66,718,898	※7	-	-	-	
業務外収入	249,835,918	248,943,913	△ 892,005		82,035,675	31,162,941	△ 50,872,734	
雑収入	249,835,918	248,943,913	△ 892,005		82,035,675	31,162,941	△ 50,872,734	※14
計	4,486,072,259	8,385,535,028	3,899,462,769		1,394,586,754	1,304,826,261	△ 89,760,493	
支 出								
業務経費	3,002,036,626	7,626,633,855	4,624,597,229	※8	985,743,369	547,054,067	△ 438,689,302	※15
施設整備費	252,745,000	237,749,600	△ 14,995,400		-	-	-	
人件費	1,299,056,291	1,456,075,362	157,019,071	※9	426,555,797	478,300,218	51,744,421	※16
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
計	4,553,837,917	9,320,458,817	4,766,620,900		1,412,299,166	1,025,354,285	△ 386,944,881	

※1 事業年度途中において、運営費交付金の追加交付があったため。

※2 国からの補助金の受け入れがあったため。

※3 受託研究の受け入れが見込を上回ったため。

※4 国からの受託事業の受け入れがあったため。

※5 国以外からの受託事業の受け入れが見込を上回ったため。

※6 寄附金収入が見込を上回ったため。

※7 納付金収入が見込を上回ったため。

※8 運営費交付金、受託研究、受託事業等の収入増加により、経費支出が増加したため。

※9 人件費支出が見込を上回ったため。

※10 受託研究の受け入れが見込を下回ったため。

※11 国からの受託事業の受け入れがあったため。

※12 民間からの受託事業の受け入れが見込を上回ったため。

※13 寄付金収入が見込を上回ったため。

※14 雑益の収入が見込を上回ったため。

※15 収入の見込み額の減少により、経費支出が見込を下回ったため。

※16 人件費支出が見込を上回ったため。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	法人共通				合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
取 入								
運営費交付金収入	458,618,000	371,128,950	△ 87,489,050	※17	4,024,297,000	6,734,348,000	2,710,051,000	
施設整備費補助金収入	-	-	-		252,745,000	252,745,000	-	
補助金等収入	-	-	-		38,418,000	47,110,277	8,692,277	
受託研究収入	187,768,139	388,589,305	200,821,166	※18	1,706,983,084	2,250,600,521	543,617,437	
受託業務収入	-	-	-		-	589,746,588	589,746,588	
受託事業収入	-	1,683,000	1,683,000	※19	24,016,800	48,661,355	24,644,555	
寄附金収入	-	60,000	60,000	※20	20,690,383	53,761,759	33,071,376	
納付金収入	-	-	-		128,023,292	194,742,190	66,718,898	
業務外収入	41,017,837	35,813,972	△ 5,203,865		372,889,430	315,920,826	△ 56,968,604	
雑収入	41,017,837	35,813,972	△ 5,203,865	※21	372,889,430	315,920,826	△ 56,968,604	
計	687,403,976	797,275,227	109,871,251		6,568,062,989	10,487,636,516	3,919,573,527	
支 出								
業務経費	492,871,685	-	△ 492,871,685	※22	4,480,651,680	8,173,687,922	3,693,036,242	
施設整備費	-	-	-		252,745,000	237,749,600	△ 14,995,400	
人件費	213,277,898	451,029,099	237,751,201	※23	1,938,889,986	2,385,404,679	446,514,693	
一般管理費	46,590,342	251,641,762	205,051,420	※24	46,590,342	251,641,762	205,051,420	
計	752,739,925	702,670,861	△ 50,069,064		6,718,877,008	11,048,483,963	4,329,606,955	

※17 運営費交付金の配分額が見込を下回ったため。

※18 民間からの受託研究の受け入れが見込を上回ったため。

※19 民間からの受託事業の受け入れがあったため。

※20 寄附金収入があったため

※21 雑益の収入が見込を下回ったため。

※22 業務経費の支出がなかったため。

※23 人件費支出が見込を上回ったため。

※24 一般管理費の支出が見込を上回ったため。

決算報告書

< 安定供給確保支援業務勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入				
業務外収入	99,800,000	99,358,491	△ 441,509	
運用収入	99,800,000	99,358,491	△ 441,509	
計	99,800,000	99,358,491	△ 441,509	
支 出				
業務経費	11,100,000,000	210,059,204	△ 10,889,940,796	※1
人件費	28,600,000	28,983,247	383,247	
一般管理費	4,190,000	-	△ 4,190,000	※2
計	11,132,790,000	239,042,451	△ 10,893,747,549	

※1 助成金の交付が見込額を下回ったため。

※2 一般管理費の支出がなかったため。

決算報告書

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	3,834,500	3,826,977	△ 7,523	
運用収入	3,834,500	3,826,977	△ 7,523	
計	3,834,500	3,826,977	△ 7,523	
支 出				
業務経費	213,000	971,033	758,033	※1
計	213,000	971,033	758,033	

※1 経費の支出が見込を上回ったため。

事業報告書

令和6事業年度
(第20期事業年度)

事業報告書



NIBN

国立研究開発法人

医薬基盤・健康・栄養研究所

National
Institutes of
Biomedical Innovation, Health and
Nutrition

目 次

1. 法人の長によるメッセージ	79
2. 法人の目的、業務内容	80
(1) 法人の目的	80
(2) 業務内容	80
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	80
4. 中長期目標（令和4年4月～令和11年3月）	81
(1) 概要	81
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	81
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	83
(1) 理念	83
(2) 使命	83
(3) 役職員行動規範等	83
6. 中長期計画及び年度計画	84
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	86
(1) ガバナンスの状況	86
(2) 役員等の状況	86
(3) 職員の状況	87
(4) 重要な施設等の整備等の状況	87
(5) 純資産の状況	87
(6) 財源の状況	88
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	88
(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）	89
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	90
(1) リスク管理の状況	90
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	90
9. 業績の適正な評価の前提情報	91
10. 業務の成果と使用した資源との対比	92
(1) 令和6年度の主な業務成果・業務実績	92
(2) 令和6年度の自己評価	93
(3) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	93
11. 予算と決算との対比	95
12. 財務諸表	96
(1) 貸借対照表	96
(2) 行政コスト計算書	96
(3) 損益計算書	97
(4) 純資産変動計算書	97
(5) キャッシュ・フロー計算書	98
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	99

(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 99
(2) 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 99
(3) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ 99
(4) 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 99
(5) キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ 100
14. 内部統制の運用に関する情報	・ ・ ・ ・ ・ 100
15. 法人の基本情報	・ ・ ・ ・ ・ 101
(1) 沿革	・ ・ ・ ・ ・ 101
(2) 設立に係る根拠法	・ ・ ・ ・ ・ 101
(3) 主務大臣	・ ・ ・ ・ ・ 101
(4) 組織図	・ ・ ・ ・ ・ 102
(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	・ ・ ・ ・ ・ 103
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	・ ・ ・ ・ ・ 103
(7) 主要な財務データの経年比較	・ ・ ・ ・ ・ 104
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	・ ・ ・ ・ ・ 104
16. 参考情報	・ ・ ・ ・ ・ 107
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	・ ・ ・ ・ ・ 107
(2) その他公表資料等との関係の説明	・ ・ ・ ・ ・ 109

1. 法人の長によるメッセージ



国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所は、平成27年の独立行政法人医薬基盤研究所と国立健康・栄養研究所との統合によって生まれた研究所です。医薬基盤研究所は「治らない病気を治すことのできる病気にする」、健康・栄養研究所は「健康で長生きする社会の実現」を目標に研究・開発に取り組んでいます。

令和7年には戦後の団塊世代が後期高齢者となり、健康で長生きすることの重要性がますます高まってきました。そのような中で、令和4年度よりスタートしました当研究所の第2期中長期計画では、まさに、「人生100年時代」を見据えた諸課題に取り組んでいます。食事や運動を通じた健康維持・増進にとどまら

ず、病気となった場合の治療法選択に際しても、お一人おひとりに合わせた最適な指導と医療の提供を行うことが、これからの時代には求められます。先端的AI解析技術を利用した創薬や栄養学などをさらに進化させ、社会還元につなげたいと考えています。

また、2つの大阪府立病院、大阪国際がんセンターや大阪府立母子医療センターと包括的に連携することによって、患者・医療機関・研究所が一緒になって、今は治らない病気を治すことのできる病気にする取り組みを行っております。生成AIを活用して、医療現場の負担を軽減しつつ、リアルタイムで臨床情報を収集する研究活動も本格的に稼働しております。医薬基盤・健康・栄養という3つのキーワードを持つ国の研究機関として、その存在意義に立ち、民間企業が取り組みにくい難治性疾患や希少疾患を対象にした研究開発は、研究所としての重点領域の1つとして取り組んでいます。また、健康維持から医薬品開発にわたって、2つの研究所が統合されたメリットを最大限に活かすため、医薬分野と健康・栄養分野の融合領域にもさらに力を注いでいきます。融合領域においては、栄養と腸内細菌・免疫関連研究などで新たな可能性を開拓しつつあります。

今後も革新的な医薬品開発のための基盤技術の開発、食と栄養・運動に関する調査研究、自由な発想に基づく基礎的研究などを通して、健康長寿の延伸に貢献できますよう一層の努力を続けてまいりますので、皆さま方のこれまで以上のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年6月 理事長 中村 祐輔

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としています。

(国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第3条)

(2) 業務内容

- ① 医薬品等の基盤的技術研究及び創薬等支援
- ② 生物資源に係る研究及び創薬等支援
- ③ 希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の開発支援等
- ④ 特定重要物資等の安定供給確保支援業務
- ⑤ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究
- ⑥ 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究
- ⑦ 食品に係る栄養生理学上の試験
- ⑧ 健康増進法（平成14年法律第103号）及び食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく業務

3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

医薬基盤・健康・栄養研究所は国の政策体系「厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること」に位置付けられています。

<令和6年度厚生労働省政策体系図>

X II 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること

1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること

2 研究を支援する体制を整備すること。

2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

4. 中長期目標（令和4年4月～令和11年3月）

（1）概要

本研究所は、平成25年に閣議決定された「独立行政法人改革に関する基本的な方針」による独立行政法人の見直しを踏まえつつ、医薬品等に関する専門性と食品・栄養等に関する専門性の融合を図り、生活習慣病対策への応用、医薬品と食品の相互作用に係る研究の促進等の効果を期待して、旧独立行政法人医薬基盤研究所と旧独立行政法人国立健康・栄養研究所を平成27年4月に統合し、医薬品及び健康・栄養に関する研究等を実施する国立研究開発法人として改組しました。

本研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に寄与します。

加えて、本研究所の専門性を活かし「医薬品等に関する専門性」（メディカルサイエンス）と「栄養・食生活及び身体活動等に関する専門性」（ヘルスサイエンス）を融合した研究を一層推進し、国民の健康の保持増進に資する研究成果の創出に努めています。

（2）一定の事業等のまとまりごとの目標

当法人は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

具体的な区分名及び区分ごとの目標は以下のとおりです。

一定の事業等のまとまり（セグメント区分）	
A. 医薬品等に関する事業	<p><u>1. 基盤的技術に係る研究及び創薬等支援に関すること</u> 難病対策、新興・再興感染症対策、個別最適化生活習慣病等対策、迅速な新薬等の開発、抗体・核酸医薬等を中心とした新規モダリティと AI による創薬技術開発等を行うことにより国の政策課題の解決と国の経済成長に寄与する。</p>
	<p><u>2. 生物資源に係る研究及び創薬等支援に関すること</u> ヒト組織・細胞株、疾患モデル動物、薬用植物、実験用霊長類等の生物資源は、医薬品等の開発に有用なツールであることを踏まえ、これらの生物資源の研究開発、収集、維持、品質管理、提供に関し、研究及び創薬等支援に取り組む。</p>
	<p><u>3. 医薬品等の開発振興に関すること</u> 希少疾病用医薬品等及び特定用途医薬品等の開発を促進するために、マネジメント体制の強化を図るとともに、希少疾病用医薬品等及び特定用途医薬品等の製造販売承認申請を目指す。 また、安定供給確保を図ることが特に必要な物資を指定し、当該物資の安定供給確保に取り組む事業者を支援する。</p>

<p>B. 健康と栄養に関する事業</p>	<p>1. <u>国民の健康寿命延伸に資する科学的根拠を創出する基盤的・開発的研究に関すること</u> 環境への負荷低減に配慮した健康長寿社会の形成に向け、健康寿命の延伸と健康格差の解消、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底等に資する栄養・食生活及び身体活動に係る科学的根拠を蓄積し、国際機関及び他の研究機関等と連携して我が国で唯一の健康・栄養の政策研究を推進する国の研究機関としての機能を果たす。</p>
	<p>2. <u>栄養・食生活及び身体活動に関する指針作成、社会実装並びに政策提言に向けた研究に関すること</u> 栄養・食生活及び身体活動に係る基盤的・開発的研究に関連する指針の策定及び改訂を行うとともに、指針や確かな健康情報を普及・社会実装するために、健康行動を促進する方法を開発し、政策提言に結びつける。</p>
	<p>3. <u>国際協力・地域連携に関すること</u> 持続可能な開発目標の達成に資するため、国際協力外国人研究者招へい事業による研修成果をもとに共同研究を実施するなど、国際協力の推進を図ること。 また、地域の研究機関及び自治体との連携による持続可能な社会における健康的なまちづくりへの参画に関する研究を行い、地域住民の健康寿命延伸に貢献するとともに、国の政策提言へ発展させる。さらに、国や地方公共団体の健康増進施策の推進に専門的な立場から協力する。</p>
	<p>4. <u>法律に基づくこと</u> 健康増進法に基づく国民健康・栄養調査では、全国や地域レベルでの施策成果を評価できるようにするなど、調査の高度化に資する研究を実施する。 また、健康増進法及び食品表示法の規定による収去された食品の試験業務と健康増進法の規定による特別用途食品の許可試験を的確に実施し、関連省庁における食品表示に関する取組に専門的な立場から協力すること。</p>

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

(1) 理念

当法人は「健康をかなえる ささえる 研究所」として、病と闘う方々やそのご家族・健康長寿を望む人々にとって、希望の灯となるため、メディカルサイエンスとヘルスサイエンス両分野の研究を融合させ、治療につながる創薬研究、予防につながる栄養や身体活動に関する研究に挑んでいます。研究のための研究ではなく、常に新しい技術革新を目指し、医療機関や民間企業、地方自治体との連携を進め、社会へ、人々へ還元される研究を行ってまいります。

(2) 使命

- ① 革新に挑戦し、最先端の創薬科学研究により、知識と技術を創造します。
- ② 健康、栄養および食品に関する研究を通じて、国民の健やかな未来の創生に挑戦します。
- ③ 難病を含めさまざまな患者や家族の願いをかなえる研究開発を推進します。

(3) 役職員行動規範等

① 役職員行動規範

- 研究所の公共性を自覚し、研究所に対する社会的信頼を維持し、向上させるよう努めなければならない。
- 関係法令、規程等を遵守するとともに、常に国民の視点に立って、高い志と誇りを持って業務に当たらなければならない。
- 研究所の業務の公共性を踏まえ、説明責任を意識し、適切な情報提供に努めなければならない。
- 効率的・効果的かつ公平で透明性の高い業務運営を行わなければならない。

② 研究者行動規範

- 良心と信念に従って、自らの責任で研究を遂行し、圧力により研究成果の客観性を歪めることがあってはならない。
- 国際的に認められた規範、規約及び条約等、国内の法令等及び研究所の諸規程を遵守しなければならない。

6. 中長期計画及び年度計画

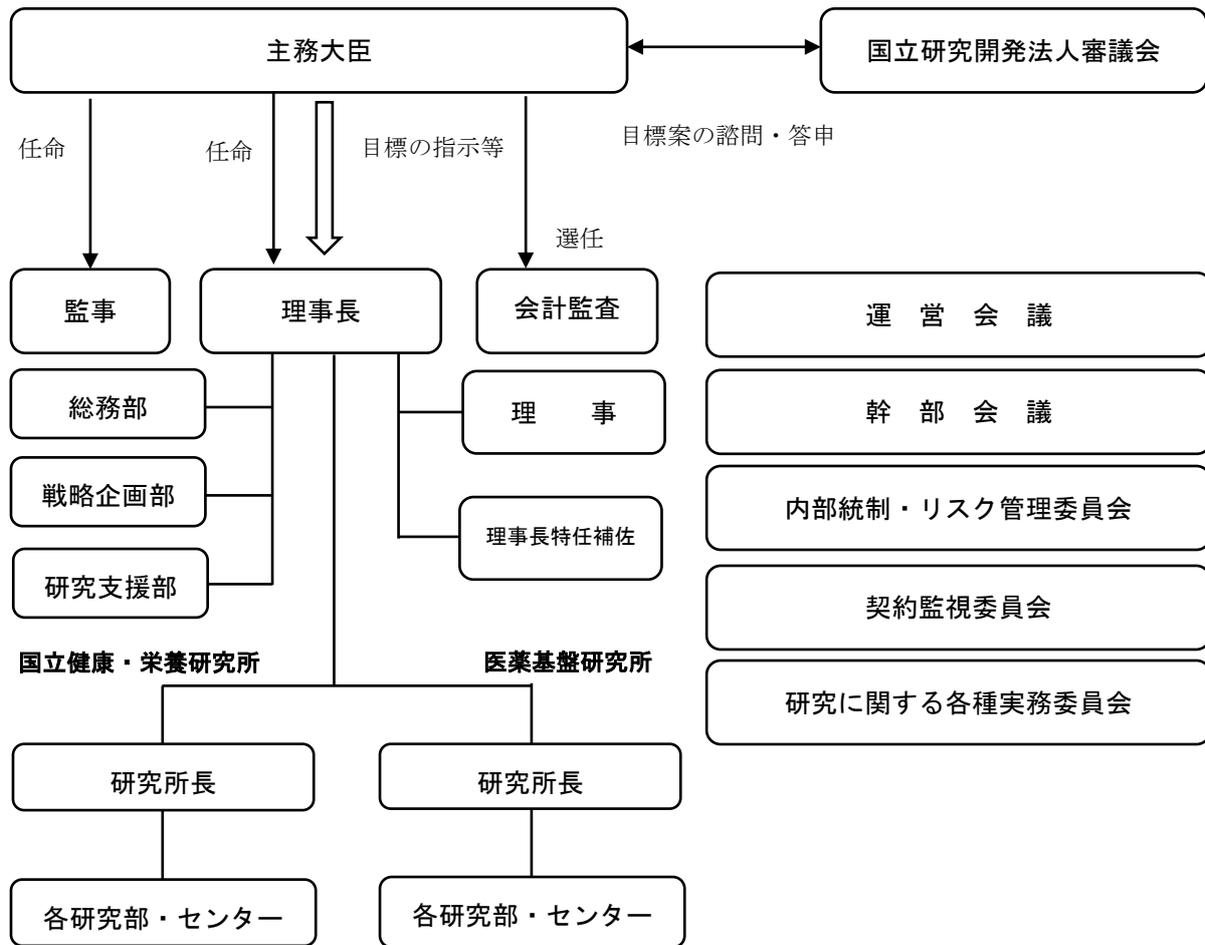
当法人は、中長期目標を達成するための中長期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中長期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

中長期計画	令和6年度計画と主な参考指標
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置	
A. 医薬品等に関する事項	
1. 基盤的技術に係る研究及び創業等支援に関する事項	
(1) 難病に対する治療法や医薬品等の開発に係る研究及び支援	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究件数（79件以上） ・特許出願件数（42件以上） ・査読付き論文発表件数（116報以上） ・学会発表件数（309回以上） ・外部資金獲得件数（102件以上）
(2) ワクチン等の研究開発を含む振興・再興感染症対策に係る研究及び支援	
(3) 免疫・腸内細菌叢研究に基づく個別最適化生活習慣病等対策に係る研究及び支援	
(4) 抗体・核酸医薬等を中心とした新規モデルティとAIによる創薬技術開発に係る研究及び支援	
2. 生物資源に係る研究及び創業等支援に関する事項	
(1) 創薬資源に係る研究及び支援	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究件数（31件以上） ・特許出願件数（10件以上） ・査読付き論文発表件数（49報以上） ・学会発表件数（123回以上） ・外部資金獲得件数（26件以上） ・資源の提供者数（3350件以上）
(2) 薬用植物に係る研究及び支援	
(3) 霊長類に係る研究及び支援	
3. 医薬品等の開発振興	
(1) 希少疾病用医薬品等・特定用途医薬品等開発振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に助成金を交付して3年を経過した時点において、製造販売承認申請に至った品目の割合（1/2以上）
(2) 特例業務及び承継事業等	
(3) 特定重要物資等の安定供給確保に取り組む事業者に対する助成等の安定供給確保支援業務	
B. 健康と栄養に関する事項	
1. 基盤的・開発的研究に関する事項	
(1) 栄養・食生活及び身体活動の実態に関する調査及び研究	<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得件数（83件以上） ・査読付き論文の掲載件数（111件以上） ・国際共同研究実施件数（20件以上） ・国民健康・栄養調査の結果を用いた論文数（16件以上）
(2) 栄養・食生活及び身体活動が健康に及ぼす影響に関する調査及び研究	
2. 指針作成、社会実装並びに政策提言に向けた研究に関する事項	
(1) 健康寿命延伸のための食事・身体活動等指針の策定に資する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得件数（83件以上） ・査読付き論文の掲載件数（111件以上）
(2) 環境整備を含めた食事・身体活動等指針や確かな健康情報の社会実装に資する研究	

3. 国際協力・地域連携に関する事項	
(1) 持続可能な社会に向けた国際協力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体の検討会への派遣件数（10件以上） ・ 共同研究・受託研究実施件数（21件以上） ・ 国際協力外国人研究者招へい事業」に基づく共同研究件数（7件以上）
(2) 地域社会との連携による共同研究の実施	
4. 法律に基づく事項	
(1) 国民健康・栄養調査の実施に関する支援及びその基盤整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部資金獲得件数（6件以上） ・ 関係省庁や地方公共団体の検討会への委員派遣件数（35件以上）
(2) 収去試験に関する業務並びに関連業務及び研究	
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 業務改善の取組に関する事項	
(1) 効果的かつ効率的な業務運営	<ul style="list-style-type: none"> 運営会議の開催数（12回以上） 定例研究発表会の開催件数（17回以上） 評価委員会の開催数（3回以上）
(2) 業務運営の効率化に伴う経費節減等	
(3) 情報システムの整備・管理	
2. 業務の電子化に関する事項	
第3 予算、収支計画及び資金計画	
第4 短期借入額の限度額	
(1) 借入限度額	
(2) 短期借入れが想定される理由	
第5 不要財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	
第6 剰余金の使途	
第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
(1) 内部統制に関する事項	
(2) 人事及び研究環境の整備に関する事項	
(3) コンプライアンス、研究不正への対応、倫理の保持等に関する事項	
(4) 外部有識者による評価の実施・反映に関する事項	・ 運営評議会の開催数（1回以上）
(5) 情報発信・情報公開の促進に関する事項	・ 一般公開等の開催数（4回以上）
(6) セキュリティの確保に関する事項	
(7) 施設及び設備に関する事項	
(8) 積立金の処分に関する事項	
(9) 運営費交付金以外の収入の確保に関する事項	
(10) 繰越欠損金の縮減に関する事項	

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況



(2) 役員等の状況

① 役員等の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	中村祐輔	自 令和4年4月1日 至 令和11年3月31日	平成30年4月 がん研究会がんプレジジョン医療研究センター所長 令和4年4月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事長
理事 (常勤)	瀧本秀美	自 令和5年4月1日 至 令和9年3月31日	平成29年4月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所国立健康・栄養研究所栄養疫学・食育研究部長 令和5年4月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事

監事 (非常勤)	寺澤良雄	自 令和4年7月1日 至 令和11年度の財務諸 表承認日	平成29年7月 株式会社アカウンティングプラス 代表取 締役 税理士法人アカウンティングプラス 代表 社員 (現職)
監事 (非常勤)	榎裕美	自 令和4年7月1日 至 令和11年度の財務諸 表承認日	平成26年4月 愛知淑徳大学健康医療科学部健康栄養学科 教授 (現職)

② 会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ15百万円(税抜)及び1百万円(税抜)です。

(3) 職員の状況

常勤職員は令和6年度末現在108人(前期比3人減少、2.7%減)であり、平均年齢は46.7歳(前期末47.0歳)となっています。このうち、国等からの出向者は30人、令和7年3月31日退職者は7人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要な施設等

霊長類医科学研究センターにおける井水ポンプ設備更新工事(取得価額:26百万円)

種子島研究部における避雷針新設工事(取得価額:23百万円)

② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要な施設等

該当なし

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	51,824	-	27,488	24,336
資本金合計	51,824	-	27,488	24,336

② 前中長期目標期間繰越積立金の取崩内容等

当事業年度の前中長期目標期間繰越積立金の取崩額は169百万円であり、内訳は前中長期目標期間以前に取得した固定資産のうち、自己収入を財源として取得した固定資産に係る減価償却費及び固定資産除却損の計上に対応して取り崩したものの169百万円です。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
収入		
運営費交付金収入	6,734	63.6
施設整備費補助金収入	253	2.4
補助金等収入	47	0.4
受託研究収入	2,251	21.3
受託業務収入	590	5.6
受託事業収入	49	0.5
寄付金収入	54	0.5
納付金収入	195	1.8
業務外収入	419	4.0
運用収入	103	1.0
雑収入	316	3.0
合計	10,591	100.0

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 自己収入に関する説明

当法人の医薬品等の受託研究事業では、受託研究契約及び共同研究契約に基づいて、当事業年度においては、2,251百万円の受託研究収入を得ています。この収入先は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等の公的機関、大学及び民間企業等です。

当法人の受託業務では、当事業年度においては疾病登録センター運営事業の受託等による受託業務収入 590百万円を得ており、この収入先は国です。

当法人の受託事業では、当事業年度においては受託事業収入 49百万円を得ており、この収入先は、地方公共団体及び民間企業等です。

当法人の希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の助成金交付事業では、助成金を交付し製造販売承認に至った品目について、売上高が1億円を超える場合に売上の一部を納付金として納めて頂くこととなっており、当事業年度においては195百万円の納付金収入を得ています。この収入先は、助成金を受けた医薬品又は医療機器の開発企業です。

当法人の業務外収入の内訳としては、主に国内、海外向けの細胞分譲事業による売上、資金運用による運用収入（受取利息及び有価証券利息）となっています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当法人では持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして温室効果ガス排出量を削減することを目指しており、この実現に向け、医薬基盤研究所大阪本所において、施設の省エネルギー化の推進による環境負荷の低減並びに温室効果ガス及び光熱水料の効果的削減を図るため、熱源設備等の改修及び省エネルギー対策を実施するに当たり、民間事業者から、設計・施工、事業資金計画、運転指針及び維持管理に関する一括提案を受ける民間資金活用型エネルギーサービス提供事業を実施しています。

また、当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）第7条第1項の規定に基づく、環境物品等の調達の

推進を図るための方針を定めています。

(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）

当法人は、独立行政法人医薬基盤研究所と独立行政法人国立健康・栄養研究所を統合して、平成27年に設立されました。

医薬基研究所では、我が国唯一の医学実験用霊長類や薬用植物の総合的研究センターを保有し、医薬品等及び生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術等の向上のための基盤の整備を図ってきました。また、令和5年1月に特定重要物資に係る安定供給確保支援独立行政法人として指定され、抗菌性物資製剤の安定供給確保に取り組む事業者に対し、助成等の安定供給確保支援に取り組んでいます。

国立健康・栄養研究所は、我が国で唯一の健康・栄養の政策研究を推進する機関であり、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図ることに長年貢献してきました。

平成27年の法人統合後は、「医薬品等に関する専門性」（メディカルサイエンス）と「栄養・食生活及び身体活動等に関する専門性」（ヘルスサイエンス）の両分野を融合した研究を推進し、2つの研究所が統合されたメリットを最大限に活かし、新たな治療法や健康増進策の研究開発を推進しています。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人の内部統制システムを強化するため、内部統制・リスク管理委員会設置規程を定めて委員会を設置し、既存のコンプライアンス委員会等をその下に位置付けることとし、平成 31 年 4 月より定期的に内部統制・リスク管理委員会を開催し、リスク要因の識別、分析及び評価について議論を進めています。

〈委員会メンバー〉

理事長、理事、理事長特任補佐、基盤研所長、総務部長、総務部次長、戦略企画部長、
研究支援部長

(オブザーバー) 監事、相談役

〈事務局〉 総務部総務課

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

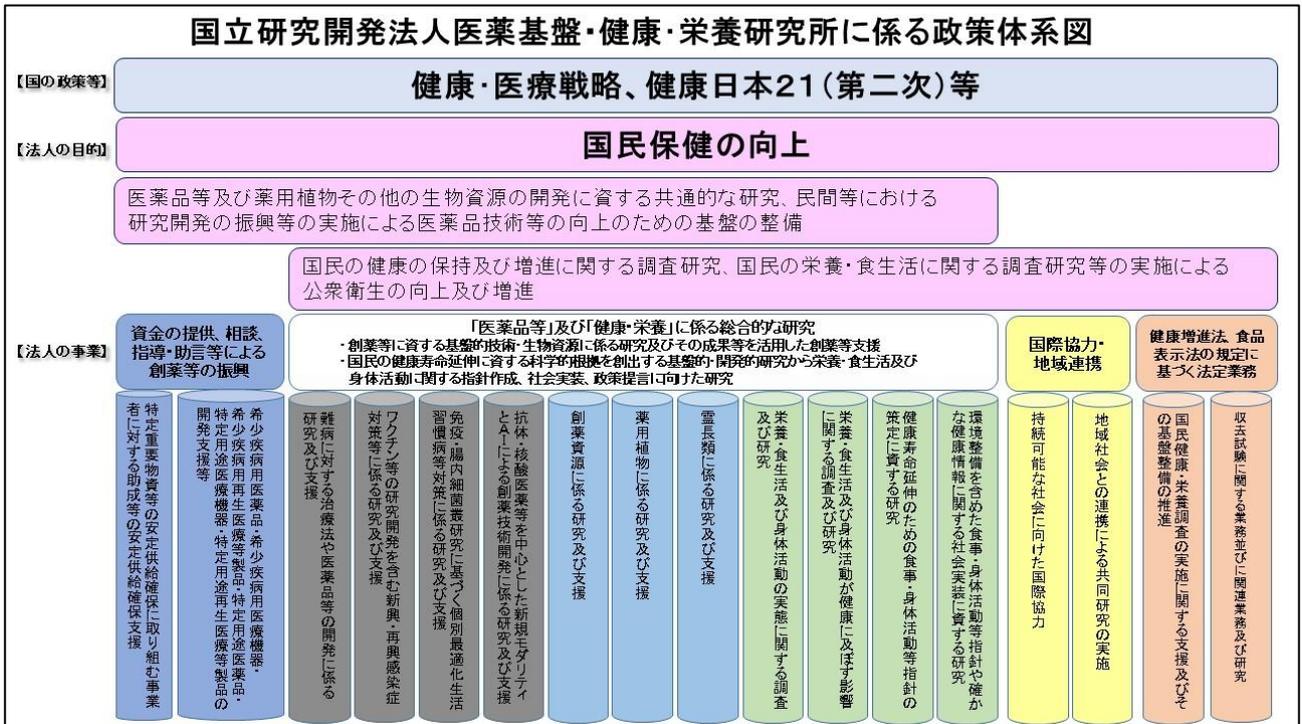
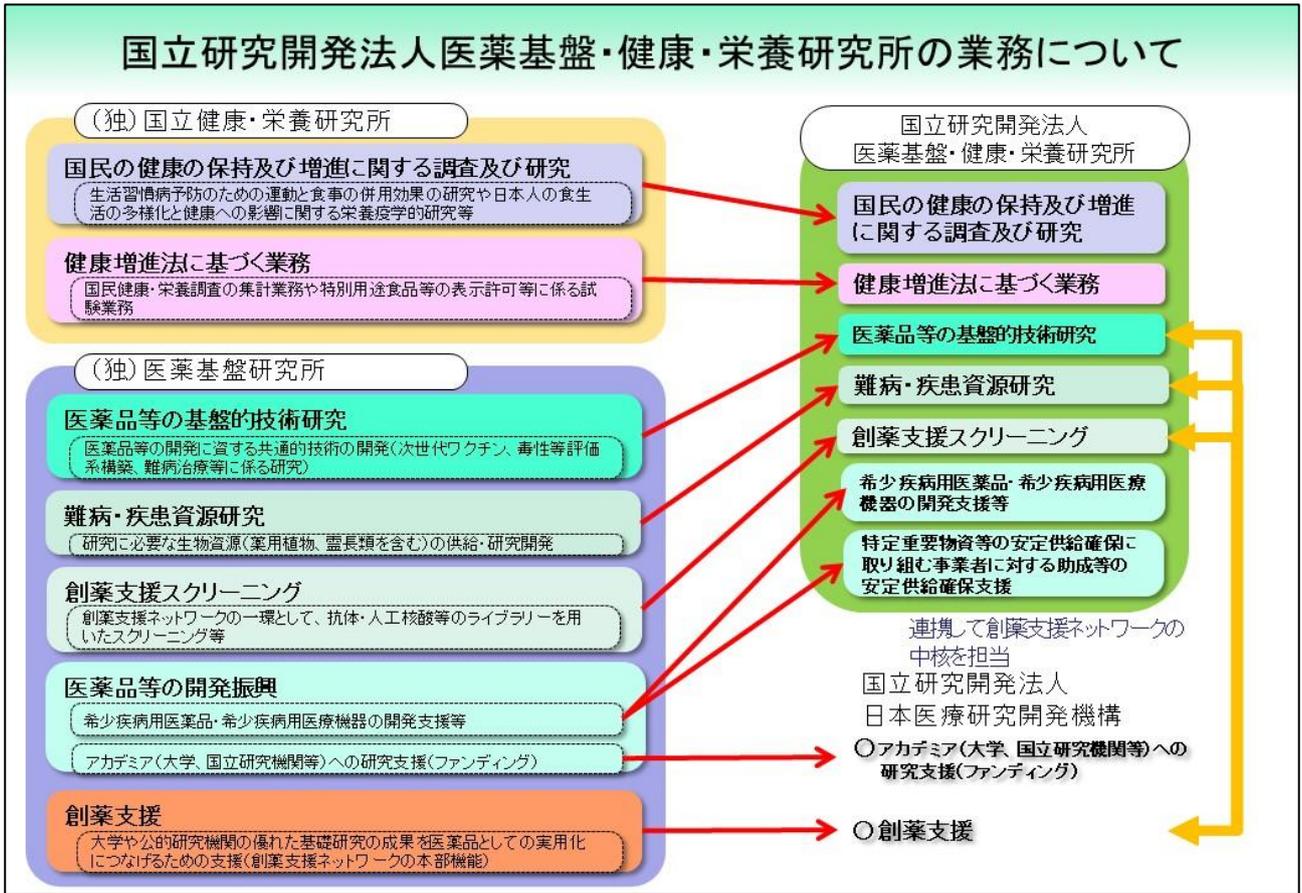
内部統制・リスク管理委員会においては、内部統制を推進する体制の整備、リスク要因の識別、分析及び評価、インシデント等事案発生時の対応、業務の適切な実施についての点検等を行っており、以下のような議題について議論を行っています。

【委員会における主な議題】

- ・内部統制機能の更なる整備（委員会 CSA 等）に向けた検討
 - ・内部統制業務に関するロードマップの検討
 - ・監事監査報告及び意見書への対応とその状況確認
 - ・独立行政法人の横断的な検査における会計検査院からの指摘への対応
 - ・リスク発生事案の報告
 - ・業務継続計画（BCP）策定
- など

9. 業績の適正な評価の前提情報

医薬基盤・健康・栄養研究所における主な事業と研究体制は次のとおりです。



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 及び (2) の記載内容は令和7年3月31日時点です。令和6年度の成果実績は、国立研究開発法人等審議会終了後の令和7年8月末に確定する見込みです。

(1) 令和6年度の主な業務成果・業務実績

令和6年度業務実績について、法人の目的に沿った研究開発に係る各成果の最大化、及び適正、効果的かつ効率的な業務運営を図り、全体として計画を上回る業績であると評価する。

基盤的技術及び生物資源に係る研究及び創薬等支援について、具体的な研究・開発における顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められるものとしては、以下などが挙げられる。

- ・ AI 創薬指向型・患者還元型のリアルタイム情報プラットフォームの構築
- ・ 基盤的がん抑制因子活性化を利用した治療耐性難治性乳がんに対する治療薬開発
- ・ 高次免疫学的解析プラットフォームの運用による、高レベルの研究と創薬支援（企業治験とも連携）
- ・ 感染症に対するワクチンやアジュバント等および腸内環境に基づく新たな個別化医療・ヘルスケア領域に関する研究
- ・ 世界最高水準の創薬イメージングプラットフォームの設立による、In vivo での作用機序の可視化と、新規創薬ターゲットの同定
- ・ 胃癌腹膜播種の治療を目指し、GMP 製造、製剤化、非臨床試験を実施したアンチセンス核酸を開発
- ・ ネオアンチゲンを標的とした個別化免疫療法による最適な治療法の提案
- ・ 新規凍結技術開発による機能を保持した細胞凍結方法の開発、供給体制の構築
- ・ 植物バイオを活用した持続的な産地形成・自給率向上に資する研究開発
- ・ 安定的に SPF カニクイザルを生産しゲノム解析を進行。各種疾患モデルの作成及び解析より創薬研究に展開

医薬品の開発振興については、希少疾病用医薬品等開発振興事業における取組（助成金交付、指導・助言）の他に、特例業務においてプログラムオフィサー等による指導・管理体制の構築、外部評価委員による評価の実施を通して、早期事業化や収益最大化に向けた支援が図られている。また、特定重要物資等の安定供給確保に取り組む事業者に対する助成等の安定供給確保支援業務については、厚生労働省、認定事業者と緊密に連携し、事業単位ごとに助成金の交付決定をするとともに、事業完了後には会計検査に基づく助成金の交付確定を行う等、特定重要物資に係る安定供給確保支援独立行政法人としての役割を遂行した。

健康と栄養に関する分野については、タンパク質必要量の評価方法の開発、健常ヒトマイクロバイオーム情報基盤の構築や基盤を用いた解析、国民健康・栄養調査等の公的統計データを活用した国際共同研究の実施など健康寿命延伸のための研究及び調査を実施した。特に、「食環境整備推進のための産学官等連携共同研究プロジェクト」では、市販加工食品と料理レシピのデータ入力システムの開発及び情報公開など民間企業のハブ機能としての役割を十分に発揮できた結果であり高く評価でき、日本版栄養プロファイルモデル開発に関しては、国民の活用や企業の健康的な取り組みの評価基に活用されることが期待されている。

また、国際協力外国人研究者招へい事業に関連する研究者との共同研究の実施・大阪府とのフレイル予防事業などの「国際貢献・地域連携に関連する事項」及び国民健康・栄養調査に関する集計・分析の実施、食品の収去試験に関連する業務等の「法律に基づく事項」について、計画どおり進められたことは評価できる。業務運営及び予算については、計画に沿って適切に業務運営がなされている。

(2) 令和6年度の自己評価

(単位：百万円)

項目	評価 (注)	行政コスト
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
A. 医薬品等に関する事項		
1. 基盤的技術の研究及び創薬等支援に関する事項	S	8,688
2. 生物資源に係る研究及び創薬等支援に関する事項	A	
3. 医薬品等の開発振興に関する事項	B	
B. 健康と栄養に関する事項		
1. 国民の健康寿命延伸に資する科学的根拠を創出する基盤的・開発的研究に関する事項	A	1,177
2. 栄養・食生活及び身体活動に関する指針作成、社会実装並びに政策提言に向けた研究に関する事項	A	
3. 国際協力・産学連携に関する事項	A	
4. 法律に基づく事項	B	
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
1. 業務改善の取組に関する事項	B	668
2. 業務の電子化に関する事項		
第3 財務内容に関する事項	B	
第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	B	
合計		10,533

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(注) 評語の説明

- S：中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。
- B：中長期計画における所期の目標を達成している。
- C：中長期計画における所期の計画を下回っており、改善を要する。
- D：中長期計画における所期の計画を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(3) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
評価 (注)	A	A	—	—	—	—	—

(注) 評語の説明

- S : 法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A : 法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B : 法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C : 法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D : 法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等を求める。

11. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由	
収入				
運営費交付金収入	4,024	6,734	事業年度途中において追加交付があったため。	
施設整備費補助金収入	253	253		
補助金等収入	38	47	国立研究開発法人日本医療研究開発機構からの受託研究の受入があったため。	
受託研究収入	1,707	2,251		
受託業務収入	—	590		厚生労働省からの受託事業の受入があったため。
受託事業収入	24	49		
寄付金収入	21	54		
納付金収入	128	195		
業務外収入	477	419		
運用収入	104	103		
雑収入	373	316		
計	6,672	10,591		
支出				
業務経費	15,581	8,385	安定供給確保支援業務において助成金の交付が少なかったため。	
施設整備費	253	238		
人件費	1,967	2,414		
一般管理費	51	252		
計	17,852	11,288		

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

12. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	28,211	流動負債	6,351
現金及び預金 (* 1)	24,760	運営費交付金債務	1,321
未収金	675	預り補助金等	2
未成受託研究	2,702	前受受託研究費等	3,492
その他流動資産	76	未払金	1,040
		賞与引当金	68
		その他流動負債	428
固定資産	47,149	固定負債	57,380
有形固定資産	13,396	資産見返負債	2,032
無形固定資産	186	長期預り補助金等	55,167
投資その他の資産	33,566	退職給付引当金	172
		その他の固定負債	8
		負債合計	63,731
		純資産の部 (* 2)	
		資本金	24,336
		資本剰余金	△ 6,998
		繰越欠損金	△ 5,709
		純資産合計	11,629
資産合計	75,360	負債純資産合計	75,360

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	9,977
経常費用 (* 3)	9,962
臨時損失 (* 4)	15
その他行政コスト (* 5)	557
行政コスト合計	10,533

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しています。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (* 3)	9,962
研究業務費	7,536
人件費	2,256
一般管理費	169
雑損	0
経常収益	9,735
運営費交付金収益	6,557
受託研究等収益	932
施設費収益	161
補助金等収益	284
受託事業収入	615
寄附金収益	13
納付金収入	195
資産見返負債戻入	457
その他経常収益	521
経常損失	△227
臨時損失 (* 4)	15
臨時利益	7
当期純損失 (* 6)	△235
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	169
当期総損失	△65

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しています。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	繰越欠損金	純資産合計
当期首残高	51,824	△ 6,518	△ 30,833	14,474
当期変動額				
承継勘定廃止に伴う調整	△ 27,488		25,359	△ 2,130
固定資産の取得		77		77
その他行政コスト (* 5)		△ 557		△ 557
当期純損失 (* 6)			△ 235	△ 235
当期末残高 (* 2)	24,336	△ 6,998	△ 5,709	11,629

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9
資金増加額	8,743
資金期首残高	5,846
承継勘定廃止に伴う資金期首残高の調整	△ 2,130
資金期末残高（* 7）	12,460

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しています。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高（* 7）	12,460
定期預金	12,300
現金及び預金（* 1）	24,760

(注) 表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しています。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

当事業年度末の資産合計は、75,360百万円であり、前事業年度末に比べて、2,098百万円の減少となっています。これは、主に現金及び預金の増加7,813百万円、未成受託研究の増加1,145百万円、投資その他の資産の減少10,639百万円等によります。

当事業年度末の負債合計は63,731百万円であり、前事業年度末に比べて746百万円の増加となっています。これは、主に運営費交付金債務の減少713百万円、前受受託研究費等の増加1,269百万円等によります。

当事業年度末の純資産合計は11,629百万円であり、前事業年度末に比べて2,844百万円減少しています。その主な要因は(4)純資産変動計算書をご参照下さい。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストのうち、損益計算書上の費用は、前事業年度に比べて184百万円増加し、9,977百万円となっています。

また、その他行政コストは、前事業年度に比べて7百万円減少し、557百万円となっています。

その結果、当事業年度の行政コストは、前事業年度に比べて177百万円増加し、10,533百万円となっています。

(3) 損益計算書

当事業年度の経常費用は9,962百万円となっており、前事業年度と比べて213百万円の増加となっています。これは、主に設備助成費及び消耗品費の増加等によるものです。

当事業年度の経常収益は9,735百万円となっており、前事業年度に比べて29百万円の減少となっています。これは、補助金等収益の増加及び国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益の減少等によるものです。

その結果、経常損失が227百万円（前事業年度は経常利益が15百万円）、当期純損失が235百万円（前事業年度は当期純利益39百万円）となっており、前中長期目標期間繰越積立金取崩額が169百万円計上されたことにより、当期総損失は65百万円（前事業年度は当期総利益236百万円）となっています。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度末の資本金は前事業年度末に比べて、承継勘定廃止に伴って27,488百万円減少し、24,336百万円となっています。

当事業年度末の資本剰余金は前事業年度末に比べて、480百万円減少し、△6,998百万円となっています。

当事業年度末の繰越欠損金は、承継勘定廃止に伴う減少等により、前事業年度末に比べて25,124百万円減少し、5,709百万円となっています。

(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、利息の受取額の増加等により、316百万円の資金増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、安定供給確保支援業務における定期預金の払戻し等により、8,437百万円の資金増加となっています。

財務活動のキャッシュ・フローは、リース債務の返済により9百万円の資金減少となっています。

その結果、資金残高が前事業年度に比べて8,743百万円の資金増加となっています。

また承継勘定廃止に伴う資金期首残高の調整により2,130百万円の資金減少があり、期末残高は12,460百万円となっています。

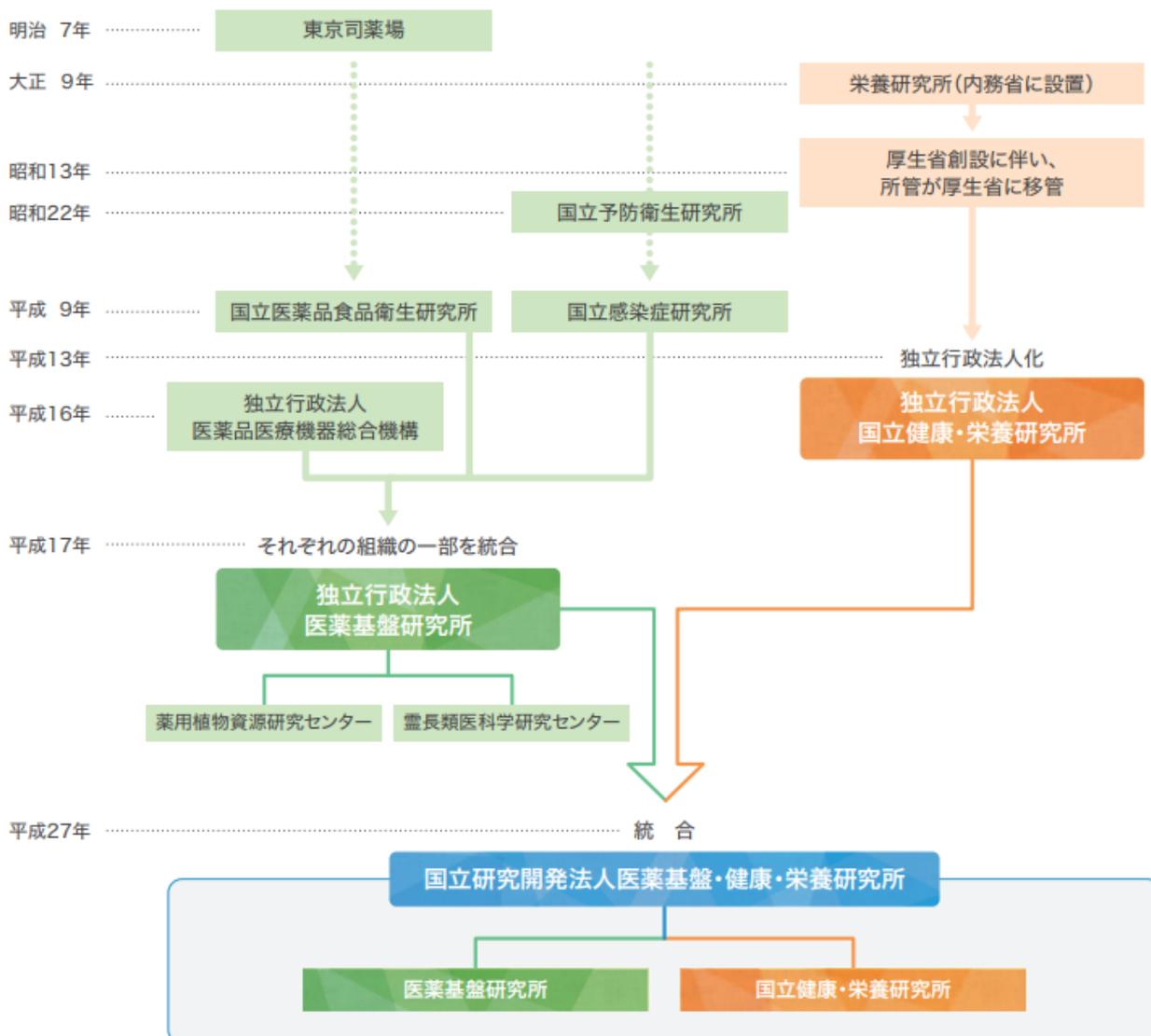
1.4. 内部統制の運用に関する情報

本研究所の運営に関する重要事項を協議するために設置した運営会議と、医薬基盤研究所及び国立健康・栄養研究所の運営管理を協議するためそれぞれに設置した幹部会議を定例的に開催することにより、内部統制の充実を図っています。

また、法人運営におけるリスク要因の識別、分析及び評価するために設置した内部統制・リスク管理委員会も定例的に開催することとしており、令和6年度においては、計3回開催しています。

1 5. 法人の基本情報

(1) 沿革



(2) 設立に係る根拠法

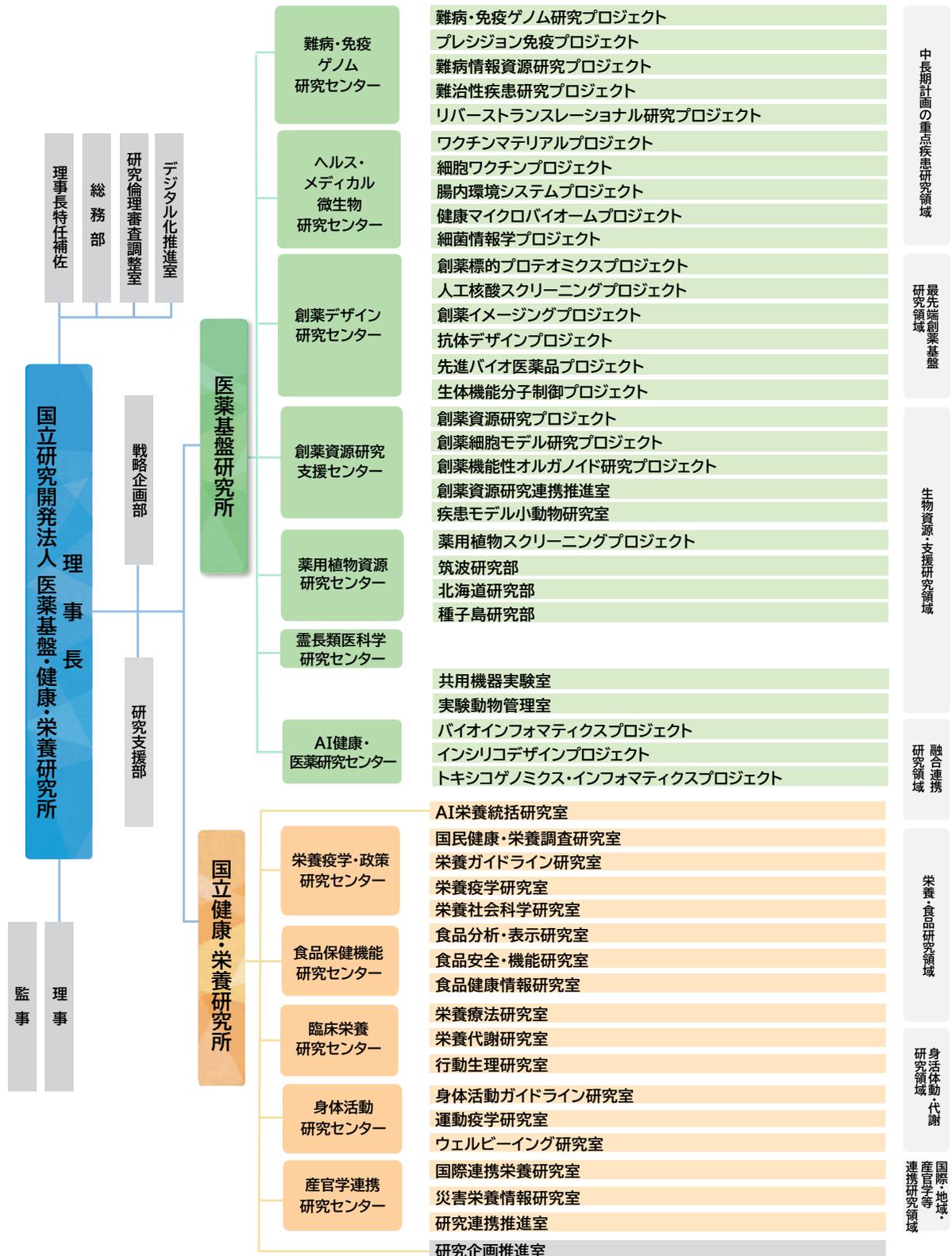
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平成 16 年 6 月 23 日法律第 135 号）

(3) 主務大臣

役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、厚生労働大臣が主務大臣です。研究業務のうち、食品の特別用途表示に関する承認について必要な試験を行うことや収去した食品の試験を行うことについては、厚生労働大臣及び内閣総理大臣が主務大臣となっており、その他の研究業務については、厚生労働大臣が主務大臣となっています。

(4) 組織図

令和7年3月31日現在



(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

医薬基盤・健康・栄養研究所

大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目6番8号

医薬基盤研究所

大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目6番8号

国立健康・栄養研究所

大阪府摂津市千里丘新町3番17号

霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台1番地1

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台1番地2

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋108番4

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山17007番地2

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜2番11

戦略企画部 SIP BRIDGE 担当グループ 東京事務所

東京都千代田区霞が関三丁目4番2号 商工会館7階

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

・関連公益法人

医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託を行っている一般社団法人予防衛生協会は、関連公益法人に該当します。

名 称	業務の概要	当法人との関係
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託

詳細については、附属明細書を参照

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産	21,928	22,290	76,594	77,458	75,360
負債	4,434	4,026	61,635	62,984	63,731
純資産	17,494	18,264	14,959	14,474	11,629
行政コスト	11,018	11,386	12,101	10,356	10,533
経常費用	10,492	10,836	11,547	9,749	9,962
経常収益	10,774	10,778	11,098	9,764	9,735
当期総利益	288	1,295	302	236	△ 65

(注) 当期総利益の△は当期総損失を示しています。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区別	合計
収入	
運営費交付金	3,800
施設整備費補助金	401
補助金等収入	39
受託研究収入	1,356
受託事業収入	1
寄付金収入	21
納付金収入	188
業務外収入	327
運用収入	89
雑収入	238
計	6,133
支出	
業務経費	13,563
施設整備費	401
一般管理費	30
人件費	1,929
計	15,923

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 収支計画

(単位：百万円)

区別	合計
費用の部	
經常費用	15,371
研究業務及び研究委託費	13,444
委託事業費	0
一般管理費	28
人件費	1,899
収益の部	
經常収益	15,169
運営費交付金収益	3,699
国庫補助金収入	9,506
受託研究収入	984
寄付金収入	21
受託事業収入	1
納付金収入	188
賞与引当金見返に係る収益	71
退職給付見返に係る収益	17
資産見返負債戻入	359
運用収入	87
雑収入	238
純利益（△純損失）	△ 202
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	131
総利益（△総損失）	△ 71

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

③ 資金計画

(単位：百万円)

区別	合計
資金支出	31,531
業務活動による支出	15,518
研究業務及び研究委託費	13,589
人件費	1,929
投資活動による支出	534
財務活動による支出	7
次年度への繰越金	15,472
資金収入	31,509
業務活動による収入	6,539
運営費交付金収入	3,800
補助金収入	39
受託研究収入	1,356
寄付金収入	21
政府受託収入	809
受託事業収入	1
納付金収入	188
運用収入	89
雑収入	238
投資活動による収入	12,701

定期預金の払戻による収入	12,300
施設費による収入	401
前年度よりの繰越金	12,269

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
詳細については、年度計画を参照ください。

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に期限の到来する定期預金
未収金	: 独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生する債権で、一般の取引慣行として発生後短期間で回収されるもの
未成受託研究	: 受託等研究費支出のうち、研究が未了の額
その他流動資産	: 立替金、未収収益、賞与引当金見返など
有形固定資産	: 土地、建物、構築物、工具器具備品、車両運搬具など、独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
無形固定資産	: ソフトウェア、工業所有権、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形の固定資産
投資その他の資産	: 満期保有目的の債券、長期性預金、敷金・保証金、退職給付引当金見返
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当する債務残高
預り補助金等	: 特定の事業に充てるため特別の資金として保有することを目的として交付を受けた補助金
前受受託研究費等	: 受託研究費のうち、研究未了の額
未払金	: 独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの
賞与引当金	: 翌事業年度の賞与の支払に備え、当事業年度発生額を費用として見越し計上するもの。
その他流動負債	: 預り施設費、預り寄附金、前受金、短期リース債務、未払費用、預り科学研究費補助金、預り金など
資産見返負債	: 中期計画の想定範囲内で、運営費交付金により、又は補助金等の交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図等に従い償却資産を取得した場合に計上される負債
長期預り補助金等	: 翌事業年度以降の特定の事業に充てるため特別の資金として保有することを目的として交付を受けた補助金
退職給付引当金	: 翌事業年度以降の退職金の支払に備え、当事業年度発生額を費用として計上するもの。
その他固定負債	: 長期リース債務
資本金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金等を財源として取得した資産に対応する独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの及び独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却累計額並びに除売却差額累計額
繰越欠損金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 行政コスト計算書

- 損益計算書上の費用：行政コストのうち、損益計算書に計上される費用
その他行政コスト：行政コストのうち、独立行政法人の会計上の財産的基礎が減少する取引に相当するものであるが、損益計算書に計上されないもの
行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

- 研究業務費：基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興、創薬支援事業、健康・栄養研究に要した費用、安定供給確保支援業務費
人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
一般管理費：一般管理活動に要した費用
雑損：その他経常費用
運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額
受託研究等収益：前受受託研究費等のうち、研究終了後に収益化した額
施設費収益：国からの施設費補助金のうち、当期の収益として認識した額
補助金等収益：国等からの補助金のうち、当期の収益として認識した額
受託事業収入：国等から受託した事業による収益
寄附金収益：寄附による収益
納付金収入：当法人からの助成金により開発された医薬品又は医療機器の売上の一部の納付による収入
資産見返負債戻入：資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額
その他経常収益：財務収益、物品受贈益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、雑益
臨時損失：固定資産除却損
臨時利益：資産見返負債戻入
前中長期目標期間繰越積立金取崩額：前中長期目標期間繰越積立金のうち、当事業年度に取り崩した額
当期総利益：独立行政法人通則法第44条の利益処分の対象となる利益であって、独立行政法人の財政面の経営努力の算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

④ 純資産変動計算書

- 当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高
承継勘定廃止に伴う調整：令和6年4月1日付けで廃止した承継勘定の調整

⑤ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、研究材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、国庫納付金の支払額等
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出、定期預金の預入による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー：リースに係る債務の支払

承継勘定廃止に伴う資金期首残高の調整：令和6年4月1日付けで廃止した承継勘定の期首資金残高の調整

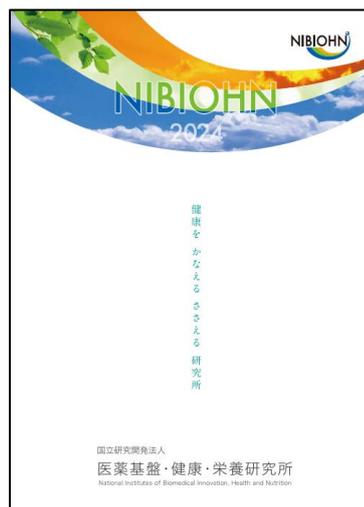
(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、ホームページやパンフレット等で、研究所の紹介を行っています。

<医薬基盤・健康・栄養研究所ホームページ>



<医薬基盤・健康・栄養研究所パンフレット>



<「健康食品」の安全性・有効情報>



< X (旧 Twitter) >



< YouTube >



< Instagram >



以上